令和5年度第1回 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 次第

１．日　時：令和５年９月２９日（金）１５：００～１７：１５

２．場　所：ダブルツリーｂｙヒルトン那覇首里城　２階　首里の間

３．司　会：和田琉球大学副学長

	資料番号
Ⅰ　開会・挨拶	
沖縄産学官協働人財育成円卓会議　西田　睦　議長	
Ⅱ　審　議	
（１）沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について	資料1
（２）新たなワーキング・グループの設置について	資料2
Ⅲ　報　告	
（１）過去１０年間の沖縄産学官協働人財育成円卓会議概要について	資料3、参考資料
（２）地域連携プラットフォームについて	資料4
（３）各大学等の人材育成の取組（リカレント／リスキリング含む）について	
・沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学	資料5-1
・沖縄県立看護大学	資料5-2
・沖縄工業高等専門学校	資料5-3
・沖縄大学	資料5-4
・琉球大学	資料5-5
	資料5-6
	資料5-6-2
（４）産業界が実施する人材育成の事例紹介について	
・沖縄セルラー電話株式会社	資料6
Ⅳ　意見交換	
Ⅴ　閉会	
記念撮影	

【配付資料】

座席表、出席者名簿、議事録（前回開催令和４年度第２回）、会議次第

資料１　沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業

資料２　沖縄産学官協働人財育成円卓会議による新たな人材養成 新ワーキンググループの設置について

資料３　過去１０年間の沖縄産学官協働人財育成円卓会議概要

資料４　「地域連携プラットフォーム（仮称）体制検討ワーキンググループ」における検討状況について

資料５　各大学等の人材育成の取組（リカレント／リスキリング含む）

資料６　Okinawa DX University 沖縄県民向け DX スクールについて

参考資料１ 沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱　　参考資料２ 沖縄産学官協働人財育成円卓会議会員名簿

資料１

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業

令和５年９月２９日（金）

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

2022年度沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について（報告）

プログラムの実施状況

＜公募状況＞

募集期間：令和４年4月25日～6月10日
※オンライン説明会開催（2回）、第1回説明会の録画のオンデマンド配信（YouTube）

最終応募者数：8機関32名

所属大学等名	申請数	採用者数
沖縄工業高等専門学校	２名	１名
沖縄県立看護大学	３名	１名
沖縄国際大学	３名	１名
琉球大学	１６名	５名
その他４機関（大学･専門学校）	８名	０名
合計８機関	３２名	８名

２０２２年度派遣学生一覧

＜派遣学生＞

大学等名	学年	氏名	インターンシップ受入企業	現地調査テーマ
琉球大学	1	喜舎場さくら	三和ペイント沖縄（株）、(株)コロロメソッド発達療育支援センター	シンガポールの小学校教育のICT教育と課外活動を調べ将来の教育活動に活かしていく
琉球大学	3	窪　優月	（株）ヤブサチ、前田産業ホテルズ	MICE開催を起爆剤とした沖縄観光の振興～シンガポールMICE開催の事例を基に～
琉球大学	3	佐伯　梨円	前田産業ホテルズ、(株)SEEC	沖縄観光と今後
琉球大学	1	佐野　心音	アクシオヘリック（株）	シンガポールの健康意識を調査する
琉球大学	2	勢理客匠吾	琉球海運（株）	沖縄の交通改善の糸口を見つける！
沖縄県立看護大学	3	竹内　千尋	沖縄医療生活協同組合　協同にじクリニック	海外研修テーマ沖縄の健康問題の解決となる糸口を探す
沖縄国際大学	1	山原沙利奈	（一社）宮古島観光協会	沖縄にしかできない！観光×環境のSDGsを

※採用者8名のうち、1名は体調不良により、海外派遣研修辞退。

プログラムの実施内容

◆事前研修　3回
（研修内容）グローバルリーダーについて、シンガポール概要の理解、研修計画の立て方、調査方法の理解、プレゼンテーション指導等

事前研修の様子

◆県内インターンシップ（令和４年９月実施・実施期間はインターンシップ受入先による。）

学生による企画イベントのPRを行う様子

学生による企画イベントの様子

プログラムの実施内容

◆沖縄経済同友会新春懇談会出席
　令和５年１月２０日（金）開催

◆壮行会
　沖縄産学官協働人財育成円卓会議構成員、派遣学生所属機関関係者、インターンシップ受入企業関係者等出席
　令和５年２月１３日（月）開催

沖縄経済同友会新春懇談会

壮行会で活動計画を発表する派遣学生

壮行会にご出席いただいた皆さまとの集合写真

プログラムの実施内容

◆シンガポール派遣研修

期間：令和５年２月１８日～3月１８日
半日を語学学校、半日を各自の課題調査のための活動に充てる

語学研修：TMCアカデミー

課題調査：ペアあるいはグループで課題調査の実施。具体的には関連企業や施設等を訪問

その他：シンガポール大学、ミレニアムインスティテュート（現地高専）との交流会等現地学生との交流会実施

JNTOシンガポール事務所訪問

プログラムの実施内容

◆事後研修（3回）
（研修内容）研修成果のとりまとめ、報告会プレゼン指導

◆事後インターンシップ
　各自にて受入企業で成果報告を実施

◆成果報告会
日時：令和５年3月29日（水）16時～17時30分
場所：琉球大学研修者交流施設・50周年記念館
　　（Zoomによるハイブリッド配信）

派遣学生による成果発表

沖縄経済同友会　渕辺代表幹事による講評

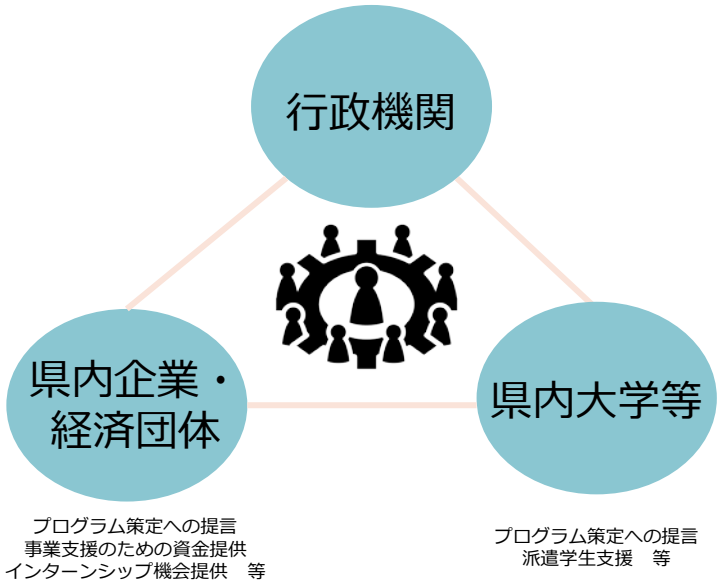
対面による出席者の皆様と

2023年度
沖縄からアジアへ
トビタテ！
海外研修事業について

プログラム概要

沖縄産学官協働人財育成円卓会議協議会

プログラム策定への提言等



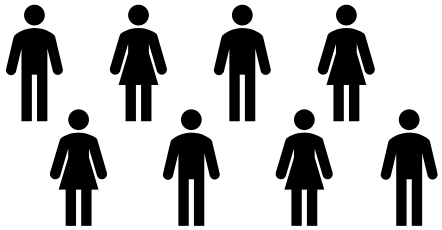
プログラム策定への提言
事業支援のための資金提供
インターンシップ機会提供　等

プログラム策定への提言
派遣学生支援　等

学生選考
プログラム提供
奨学金支給

留学成果の還元

派遣学生



（各年度8名程度）

事前研修
県内インターンシップ
海外研修（ネットワーク形成＋実践活動）
事後研修

卒業後は県内企業への就職を目指す

プログラム概要

＜趣旨＞

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を踏まえ、主体的に行動する国際感覚に富む創造性豊かな人材、特にアジアとの架け橋となる人材の育成を目的として、地域企業（産）、大学等（学）及び沖縄県等（官）の連携により沖縄県内でのインターンシップと海外研修プログラムを提供する。

＜育成する人材像＞

（1）沖縄県の「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を担う、次の人材
①「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、アジア・太平洋地域の平和に貢献し、アジアをはじめ世界と我が国との架け橋となる人材
②平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な「美ら島」 おきなわを実現のために貢献する意欲のある人材
③新たな価値を創造し、産業を牽引する人材

（2）沖縄県内の企業等に就職し、沖縄への貢献、沖縄からアジア、世界に貢献したいという意欲を有する人材

（3）事前・事後研修、派遣学生ネットワーク等における教育課題や本事業における諸活動（派遣先において沖縄の魅力を発信する“アンバサダー活動”、帰国後、在学中における海外研修の意義や成果を積極的に発信し、沖縄県内の大学等に在籍する学生や高校生等の留学機運醸成に寄与する“エヴァンジェリスト活動”、本事業に関心を持つ企業や学生等との交流等）等に主体的に参画する人材

プログラム概要

<コース>
派遣学生は、以下の4分野から自身が目指す人材像と合致したコースを選択し、地域企業等へ還元するための課題と自身の留学計画に沿った課題の2つについて実践活動を行う。

①観光：世界から選ばれる持続可能な観光地としての沖縄の発展に貢献する人材
②DX　：デジタル技術を駆使して社会やビジネスモデル等に変革をもたらすスキルを備えた人材
③物流：国際物流・ビジネス交流拠点の形成・発展に寄与する人材
④地域発展人材：上記以外の分野において沖縄の産業振興・経済発展に資する人材、教育、医療・福祉等分野において活躍する人材

<プログラムの内容>
・県内企業インターンシップ及び4週間の海外研修（ネットワーク形成+実践活動）を実施
・選択コースに関連するSDGsの目標を設定し、それに基づく課題調査を行う
・企業訪問等を通じ、海外企業文化について学ぶほか、訪問までのプロセス（アポイントメント、事前調査等）を通じた実践力を養成する

<応募要件>
・沖縄県内の大学等に在籍している学生
・卒業後に県内企業等へ就職するなどして、沖縄県の発展に貢献することを希望する学生

プログラム概要

事前研修
オリエンテーション

①オリエンテーション
②異文化理解、国際環境の変化
③グローバル・リーダーの動機づけ
④自己課題及び企業課題（県内インターン先）を調査する
⑤留学計画作成、留学国情報収集
⑥渡航前の注意事項等

県内企業
インターンシップ

地域の活性化、地域貢献意識の醸成　10日～２週間

【インターン先企業の選定】
県内企業から受入企業を探す（他事業のインターンシップ制度等活用可）

海外留学

4週間
派遣先国・地域でのネットワーク形成活動（語学研修等含む）
実践活動（例：課題調査、企業訪問等）

【活動内容】
１．募集年度毎に派遣国・地域を設定（3か国・地域程度）
２．派遣先では2～3名のグループで活動

県内企業
インターンシップ

調査結果の報告　1日

事後研修
報告会等

・留学体験の振り返り、課題調査の結果取りまとめ
・留学成果の報告

プログラム概要

支援内容等

<派遣先国・地域>
・募集年度毎に派遣国・地域を設定
・2023年度派遣対象国・地域：シンガポール・台湾・マレーシア

<支援内容>
・奨学金　　12万円/16万円（シンガポールのみ）
・授業料　　上限15万円（15万円以下の場合は実費を支給）
・渡航費　　上限10万円（10万円以下の場合は実費を支給）
・準備金　　海外保険料、ビザ申請料の実費

<支援人数>
・8名程度

派遣先での活動

○ネットワーク形成（語学研修等含む）
語学学習のみならず、現地でのネットワーク作りの足がかりとする

○実践活動（例）
課題調査：SDGsより目標を選択し、それに沿ったテーマで課題を設定、派遣先にて調査する
企業訪問：課題調査の一環として訪問するだけでなく、海外の企業文化等についても学ぶ。

年間スケジュール

時期	項目
2023年4～5月舌旬	公募・説明会実施
2023年6月上旬	書面審査期間
2023年6月13日	面接審査
2023年6月24日	事前研修①
2023年8～9月	県内企業インターンシップ（5～10日間） ※県内企業から受入企業を探す（他事業のインターンシップ制度等活用可）
2023年9月29日	事前研修②
2023年10～12月	留学計画の作成、課題調査、派遣先調査等
2024年2月9日	事前研修③・壮行会
2024年2月18日～3月17日	海外研修（4週間） ネットワーク形成（語学研修等含む）＋ 実践活動（課題調査、企業訪問等）
2024年3月21日・23日	事後研修①・事後研修②
2024年3月下旬	各自にて県内企業事後インターンシップ（調査結果の報告等）
2024年3月25日	事後研修③・成果報告会

事業予算

経費区分	金額	内訳	備考
奨学金	1,280,000	@160,000円×8名	※シンガポールでの積算
授業料	1,200,000	@150,000円×8名	
渡航費	800,000	@100,000円×8名	※10万円以下の場合は実費を支給
準備金	242,400	@25,300円×8名 @5,000円×8名	・海外旅行保険料 ・ビザ申請料（観光目的で計上）
委託費	836,000	@836,000円×1式	コーディネート委託 ・プログラム支援等 ・事前研修・事後研修指導等 ・企業マッチング等
会議費	30,000	@15,000円×1回 @15,000円×1回	・壮行会 ・報告会
通信運搬費	1,600	@ 1,600円×1式	・学生等への文書郵送
合計	4,390,000		

※事業費については、これまでの寄附繰越金と企業様からの寄附金を財源として実施する。

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業
２０２３年度派遣学生一覧

＜派遣学生＞

コース	所属大学等名	所属学部等名	学年	姓漢字)	名(漢字)	姓(カナ)	名(カナ)	派遣先国・地域	県内インターンシップ受入先1	県内インターンシップ受入先2	県内インターンシップ受入先3
観光	琉球大学	国際地域創造学部	1	普天間	彩乃	フテンマ	アヤノ	シンガポール	EY税理士法人		
物流	琉球大学	国際地域創造学部	2	穐葉	環	アキバ	タマキ	マレーシア	沖縄ハム総合食品株式会社	琉球海運株式会社	
地域発展	琉球大学	人文社会学部	1	大久保	碧	オオクボ	アオイ	シンガポール	特定非営利活動法人エンカレッジ	株式会社コロロメソッド発達療育支援センター	
DX	琉球大学	国際地域創造学部	3	宮里	美音	ミヤザト	ミオ	台湾	凸版印刷株式会社	沖縄振興開発金融公庫	株式会社テラ・ウェブクリエイト
物流	琉球大学	国際地域創造学部	2	当間	啓斗	トウマ	ケイト	マレーシア	拓南商事株式会社	沖縄ハム総合食品株式会社	
物流	名桜大学	国際学部	1	秋山	野乃花	アキヤマ	ノノカ	台湾	株式会社Endemic Garden H		
観光	沖縄国際大学	総合文化学部	2	上地	杏奈	ウエチ	アンナ	シンガポール	株式会社ファイブスターコーポレーション		
地域発展	沖縄県立看護大学	看護学部	1	水田	百香	ミズタ	モモカ	マレーシア	特定非営利活動法人エンカレッジ	天久みらいこども園	

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業
事業費及び寄附金の目標額

２０２１年度からの繰越額：９，４３７，６７５円

整理番号	月日	摘　　要	科目名	2022年度トビタテ海外研修事業 収入	支出	差引額	備　　考
	4/1		前年度繰越額	9,437,675		9,437,675	
1	9/12	銀行決算利息(普通預金)	受取利息	36		9,437,711	
2	12/27	旅行代理店	渡航費		662,690	8,775,021	
3	1/25	シンガポール留学生センター	授業料		1,930,101	6,844,920	授業料 1,026,006円
			奨学金				奨学金 860,717円
			渡航費				渡航費 31,878円
			手数料				手数料 11,500円
4	2/21	沖縄国際大学	奨学金		52,410	6,792,510	
		沖縄県立看護大学	奨学金		52,410	6,740,100	
		琉球大学	奨学金		262,050	6,478,050	
5	3/13	銀行決算利息(普通預金)	受取利息	33		6,478,083	
6	3/22	旅行保険料	準備金(保険料)		79,520	6,398,563	
7	3/30	事業コーディネート業務委託料	業務委託費		836,000	5,562,563	
		小　　計		9,437,744	3,875,181		
		次年度繰越額			5,562,563		
		総　　計		9,437,744	9,437,744	0	

２０２２年度執行額　　：３，８７５，１８１円

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業
事業費及び寄附金の目標額

２０２２年度からの繰越額　：　５，５６２，５６３円

２０２３年度予算額　　：　４，３９０，０００円

２０２４年度への繰越予定額：　１，１７２，５６３円

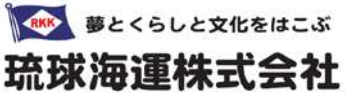
２０２４年度予算額　　：　４，３９０，０００円
（２０２３年度予算額と同額）

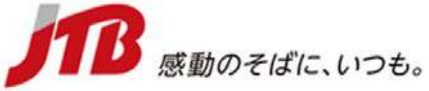
２０２４年度不足額　　：　３，２１７，４３７円

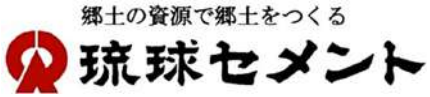
２０２５年度以降の必要額　：　４，３９０，０００円
（２０２３年度予算額と同額）

今後の物価高も勘案し、寄附金の目標額
５，０００，０００円

これまでご支援いただいた県内企業様一覧





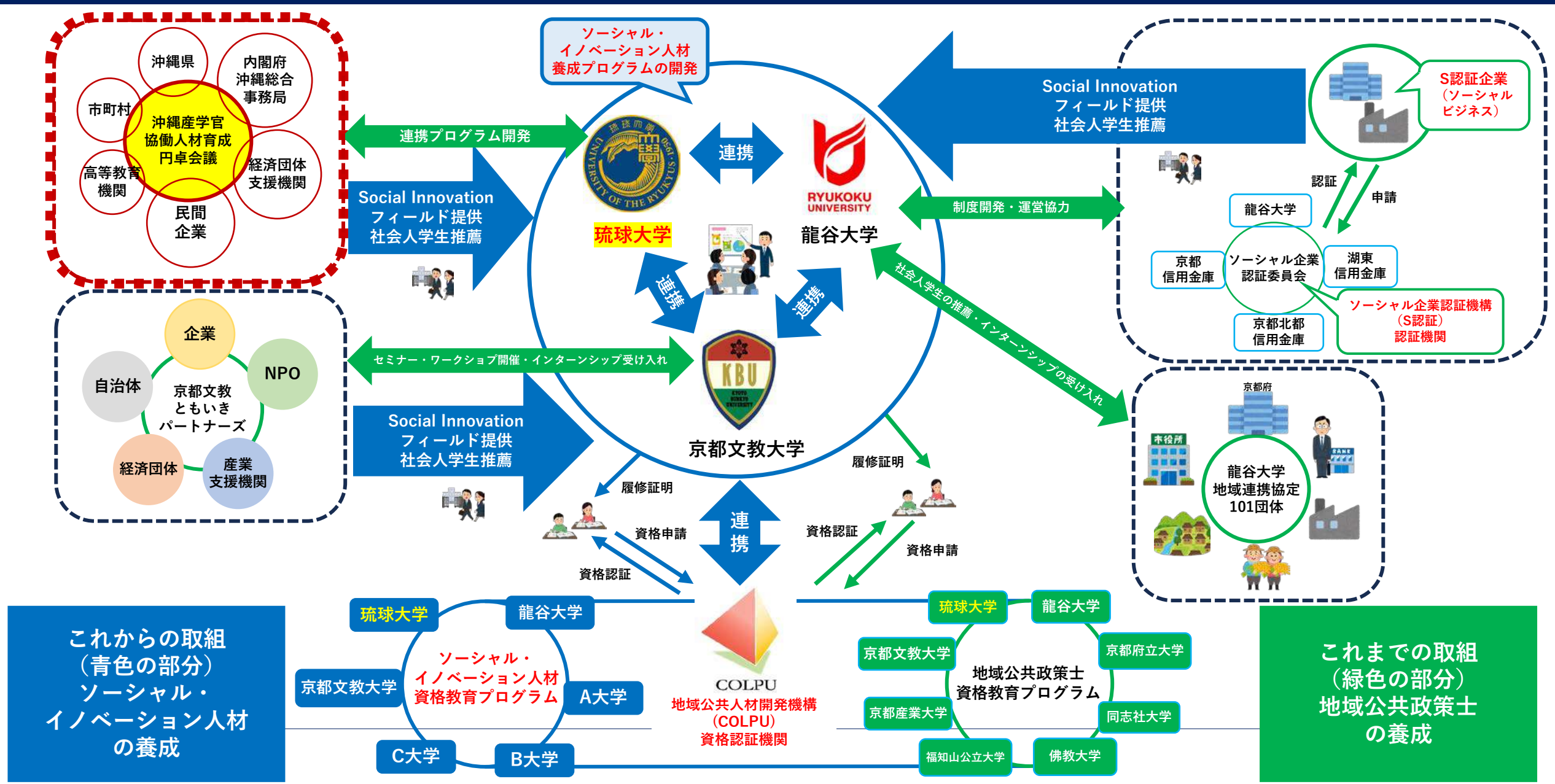


２０２３年度以降もご支援をよろしくお願いいたします。

資料２

沖縄産学官協働人財育成円卓会議による新たな人材養成新ワーキンググループの設置について

1. 三大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム



これからの取組
（青色の部分）
ソーシャル・
イノベーション人材
の養成

これまでの取組
（緑色の部分）
地域公共政策士
の養成

ソーシャル（社会の・社会的な）・イノベーション（技術革新）＝「社会変革」

・社会課題解決と企業の成長の両立

【日本ソーシャル・イノベーション学会の人材像】
・「よい社会」づくりに貢献する新しいプロフェッションとしてのソーシャル・イノベーター

3. 沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ設置要項（抜粋）

（設置）
第1　沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱第6に基づき、沖縄産学官協働人財育成 円卓会議（以下「円卓会議」という。）の検討事項をより実務的に審議するために、分野ごとにワーキンググループを設置する。

（任務）
第2　各ワーキンググループは、それぞれの所掌分野について、調査・研究・検討を行い、その結果を円卓会議に報告する。

（組織）
第3　各ワーキンググループは、それぞれ10人程度をもって組織する
2　各ワーキンググループに座長を置き、座長は円卓会議議長が指名する。
3　各ワーキンググループの委員は円卓会議議長が委嘱する。
4　各ワーキンググループ委員の任期は、毎年度末までとする。ただし、再任を妨げない。
5　ワーキンググループには、それぞれの分野に応じて適当な名称を付すこととする。

（以下省略）

4. ワーキンググループでの検討内容

1. ソーシャル・イノベーション人材養成プログラムの検討

2. 人材養成プログラムへの人材派遣

3. 人材養成プログラムへのフィールド提供 等

参考資料
過去の人材養成プログラム
（沖縄産学官協働人財育成円卓会議による人材養成）

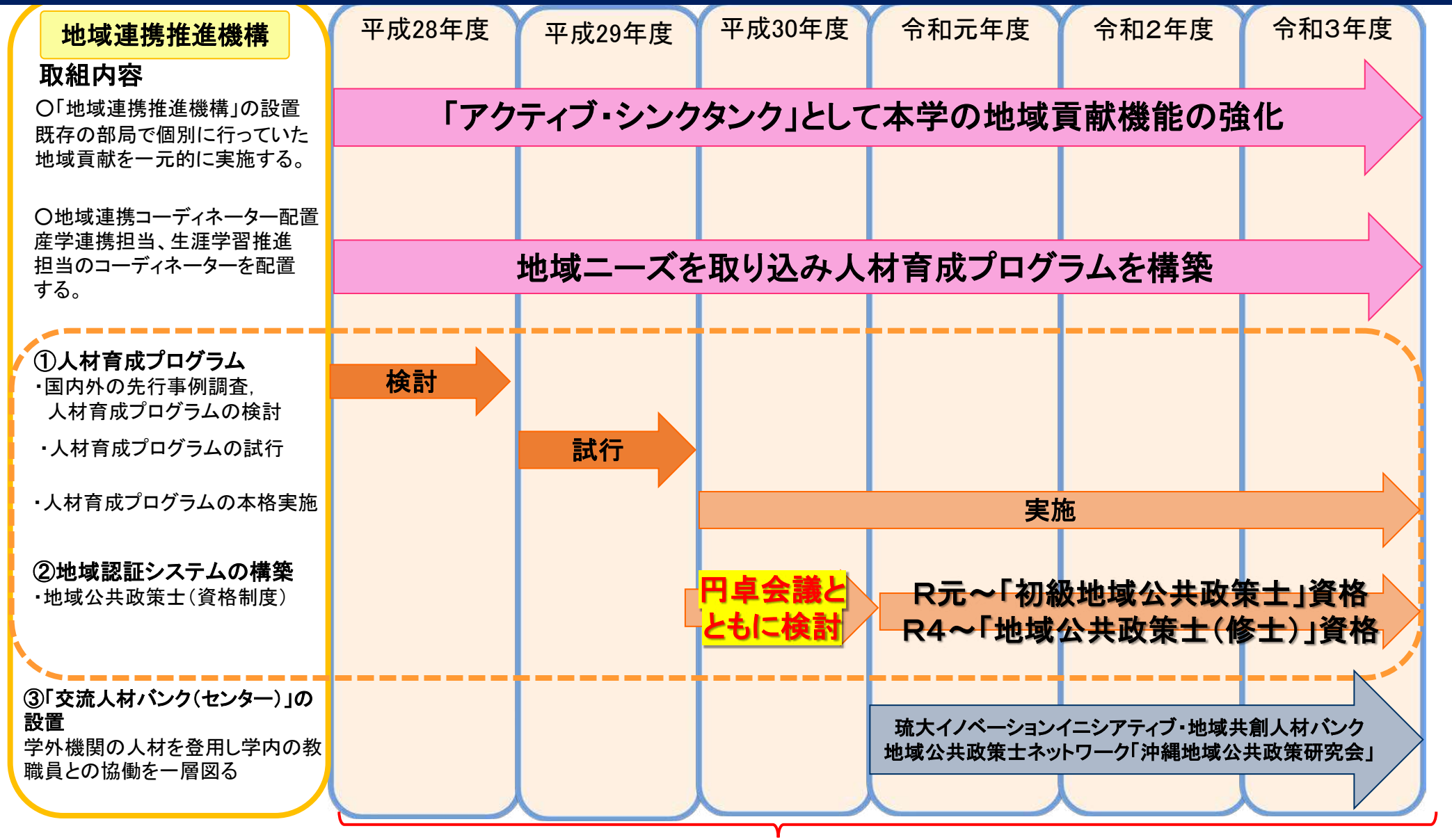
1．沖縄産学官協働人財育成円卓会議での検討

【背景】
平成25年12月14日、県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者等約50人が出席し、従来の産学官連携の枠を超えた対話を通し人財育成に関する具体的なアクションを起こす機会とする目的で「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」が設立。

沖縄産学官協働人財育成円卓会議(内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、県内企業、経済団体、支援機関、金融機関、高等教育機関、報道機関等の57機関により構成。会長は琉球大学西田睦学長）

【活動概要】
(1)沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について
(2)沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について
(3)産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
(4)アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
(5)その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

2. 沖縄型「アクティブ・シンクタンク」としての産学官民協働による実践型教育システムの構築



「アクティブ・シンクタンク」の構築により島嶼・過疎地域を含めた地域の「人材の質の底上げ」及び連携緊密化を行い，
地方創生や地域イノベーションの推進に寄与する。

3. 目的別人材育成プログラムの開発・実施状況（公開講座・公開授業）

No.	分野	プログラム名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
1	地域・政策人材育成	ファシリテーションの技法と地域振興	開発	実施	実施	実施	実施	実施
2		ソーシャルキャピタル構築講座	開発	実施	実施	実施	実施	実施
3		クラウドファンディング実践講座	開発	実施	実施	実施	実施	実施
4		社会的インパクト投資基礎概論	開発	実施	実施	実施	実施	実施
5		政策立案能力基礎プログラム	開発	実施	実施	実施	※「強化プログラム」に統合	
6		政策立案能力強化プログラム	開発	実施		実施	実施	実施
7		グローバルキャリアデザイン		開発・実施	※「キャリアデザインとジェンダーII」に統合			
8		地域企業（自治体）お題解決プログラム		開発・実施	実施	実施	実施	実施
9		キャリアデザインとジェンダーII			開発・実施	実施	実施	実施
10		地域円卓会議マネジメントの技法と実践			開発・実施	実施	実施	実施
11		星空案内人養成講座			開発・実施	実施	実施	実施
12		ICTの活用による地域課題解決				開発	実施	実施
13		コミュニティ・プロデューサー養成講座				開発	実施	実施
14	インクルーシブ教育推進人材の育成	地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム		開発(継続)	開発・実施	実施	※コロナの影響により実施せず	実施
15		地域子ども総合支援者基礎講座			開発・実施	実施		実施
16		地域子ども総合支援者養成講座			開発・実施	実施		実施
17	高度専門職養成	沖縄型医工連携人材の育成プログラム		開発・実施	実施			
18		IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）			開発・実施	実施		
19	新たな人材育成	ブロックチェーンパイロットコース			開発・実施			
20		ブロックチェーンテクノロジーコース基礎編			開発	実施	実施	
21		ブロックチェーン行政業務コース			開発	実施		

※赤文字は令和3年度実施プログラム

4. 目的別人材育成プログラムの人材育成数（公開講座・公開授業）

WG分野	No.	人材育成プログラム名	授業・講座	H29年度		H30年度		R元年度		R２年度		R３年度		合計（5年）		備考
地域・政策人材育成	1	ファシリテーションの技法と地域振興*	公開授業	5	7		7	17	18	29	10	28	19	79	61	
				12		7		35		39		47		140		
	2	ソーシャルキャピタル構築講座	公開授業	10	9	5	7	4	6	23	0	32	0	74	22	
				19		12		10		23		32		96		
	3	クラウドファンディング実践講座	公開授業	11	8	7	5	13	18	39		37	24	107	55	
				19		12		31		39		61		162		
	4	ソーシャル・インパクト・ボンド基礎概論	公開授業	10	8	18	1	33	21	29	13	20	24	110	67	
				18		19		54		42		44		177		
	5	政策立案能力基礎プログラム	公開授業		21		19		1	※No.6に統合				0	41	
				21		19		1						41		
	6	政策立案能力強化プログラム	公開講座	4	1			25	18	32	11	32	32	93	62	
				5		0		43		43		64		155		
	7	グローバルキャリアデザイン	公開授業	10	3	※No.9に統合								10	3	
				13										13		
	8	地域企業（自治体）お題解決プログラム	公開授業	24	1	8	1	13	6	8	5	18	17	71	30	前・後学期の合計
				25		9		19		13		35		101		
	9	キャリアデザインとジェンダーⅡ	公開授業			24	2	20	1	5	3	6	5	55	11	
						26		21		8		11		66		
	10	地域円卓会義マネジメントの技法と実践*	公開授業			6		21	18	35	12	31	30	93	60	
						6		39		47		61		153		
	11	星空案内人養成講座	公開授業			28	51	35	81	68	3	40	11	171	146	サテライト教室含む
						79		116		71		51		317		
	12	ＩＣＴの活用による地域課題解決	公開授業							28	18	31	32	59	50	
										46		63		109		
	13	コミュニティ・プロデューサー養成講座	公開授業							33	13	23	16	56	29	
										46		39		85		
インクルーシブ教育推進人材の育成	14	地域子ども総合支援者基礎講座	公開講座				92		75	※コロナの影響により開講せず			59		226	
						92		75				59		226		
	15	地域子ども総合支援者養成講座	公開講座				53		49				33		135	
						53		49				33		135		
	16	地域の子どもを支援するインクルーシブ教育推進人材の育成プログラム	公開講座				33		22				10		65	
						33		22				10		65		
高度専門職養成	17	沖縄型医工連携人材の育成プログラム	公開講座	1	15		9							1	24	
				16		9								25		
	18	IoTシステムセキュリティ実践講座（基礎編）	公開講座						11					0	11	
								11						11		
新たな人材育成	19	ブロックチェーンパイロットコース	公開講座			8	4							8	4	工学部との共催
						12								12		
	20	ブロックチェーンテクノロジーコース基礎編	公開講座					15	6	17	3			32	9	工学部との共催
								21		20				41		
	21	ブロックチェーン行政業務コース	公開講座						6					0	6	
								6						6		
合　計				75	73	104	284	196	357	346	91	298	312	1,019	1,117	
				148		388		553		437		610		2,136		

※表の上段左が学生数、同右が社会人数、下段が上段の合計。

＊No.1及びNo.10は平成30年度まで公開講座、Ｒ元年度以降は大学の正規科目（共通教育科目）として開講。

5. 地域公共政策士とは

政策課題に対してプロジェクトリーダーとしてチームマネジメント力を備えて、課題解決を遂行していく力を「資格」として獲得した人物。地域公共政策士は、異なる職業分野の垣根（セクター）を越えて、地域の公共的活動や政策形成をコーディネートし課題解決を導くことができ、こうした人と人の間にある公共を発信し、リードしていく人材として活躍していくことが期待されている。

この資格には、「初級地域公共政策士」（level.6学士レベル）と「地域公共政策士」（level.7修士レベル）の2種類があり、プログラムの難易度や学習時間が異なる。

平成24年3月の地域公共政策士第1号が誕生以降、初級地域公共政策士675名、地域公共政策士42名を輩出している（令和5年3月末現在）。

【「地域公共政策士」資格教育実施機関一覧】

京都大学、琉球大学（沖縄）、京都府立大学、福知山公立大学、同志社大学、京都産業大学、京都文教大学、京都橘大学、龍谷大学、佛教大学、京都光華女子大学、京都府立林業大学校、立教大学（東京）、グローカル人材開発センター

６．琉球大学「初級地域公共政策士」資格科目の特徴

1. 社会人を対象にキャリア形成となる実践的な地域公共人材育成プログラムを開講　【リカレント教育】
2. グループワークにも対応した高度なオンライン授業を基本に開講
   【リモートワーク、教育ＤＸ】
3. 学生・社会人（高校生）と多様性に富むチームが協働（グループワーク）で地域課題解決に取り組む
   【地域ダイバーシティ、コラボレーション、ネットワーク】
4. 地域課題の発見及び解決を受講生が主体的に取り組むＰＢＬ型授業
   【地域課題解決・社会課題解決、アクティブラーニング】
5. 課題解決に向け対象自治体のレクチャーや現地視察を積極的に実施
   【（ハイブリッド型）フィールドワーク、体験・対面重視】
6. 受講生（社会人＋学生）の視点から実現性の高い政策提案に取り組む
   【フィージビリティ、スタートアップ型】
7. 公開型の中間報告及び最終報告会・発表会にて提案を発表する
   【オープン・プレゼンテーション、ステークホルダー参加】

7. 令和5年度「初級地域公共政策士」資格科目認証制度一覧

開講科目（全て「公開授業」として社会人に開放）				初級地域公共政策士認証科目			
No.	開設学部	開講形式	科目名	科目カテゴリー		選択・必修	ポイント
1	共通教育	後学期 土曜集中	琉大特色・地域創生特別講義 「政策立案能力強化プログラム」	「政策研究の基礎知識」		必修科目	2
2	共通教育	前学期 土曜集中	総合特別講義Ⅸ 「地域円卓会議マネジメントの技法と実践」				2
3	共通教育	後学期 日曜集中	総合特別講義Ⅴ 「DXを活用した地域課題解決」	「政策の得意分野づくり」	【科目グループ】ソーシャルファイナンス	選択必修科目（3科目から2科目を選択）	4
4	共通教育	前学期 土曜講義	総合特別講義Ⅵ 「クラウドファンディング実践講座」				
5	国際地域創造学部	後学期 土曜集中	実践経済学Ⅴ 「ソーシャル・インパクト・ボンド基礎概論」				
6	共通教育	前学期 日曜集中	総合特別講義Ⅷ 「ファシリテーションの技法と地域振興」	「政策基礎としての社会人基礎力」		選択必修科目（4科目から1科目を選択）	2
7	共通教育	前・後学期 火曜6限	キャリア関係科目 「地域企業（自治体）のお題解決プログラム」				
8	共通教育	後学期 日曜集中	総合特別講義Ⅶ 「コミュニティ・プロデューサー養成講座」				
9	共通教育	前・後学期 土曜集中	総合特別講義Ⅳ「持続可能な食・農・観光の連携による共創の場づくり」【新設】				

８．多様性（ダイバーシティ）に富む受講生の構成（R5年度）

① 琉球大学 共通教育科目・国際地域創造学部専門科目

学生（学部、学年、昼・夜間主）

② 琉球大学「初級地域公共政策士」科目認証制度

社会人43名登録（民間・団体・個人経営、沖縄離島）

③ 琉球大学と沖縄県教育委員会との協定に基づく高大連携事業（高校生を対象とした公開授業）

「地域企業（自治体）お題解決プログラム」（前学期）

宜野湾高等学校生24名、読谷高校1名が受講

９.「初級地域公共政策士」資格科目認証制度の実施状況

1. 令和４年度に社会人受講生は53人が登録
2. 琉球大学の学生も共通教育科目等として延べ241人が受講
3. 令和４年度「初級地域公共政策士」資格取得者は34名（学生7名、社会人27名）

令和元年度～令和４年度「初級地域公共政策士」資格科目認証制度の人材育成及び資格輩出数

No.	科　目　名	R元年度受講者数			R２年度受講者数			R３年度受講者数			R４年度受講者数			合計（R元～R４）		
		合計	学生	社会人	合計	学生	社会人	合計	学生	社会人	合計	学生	社会人	合計	学生	社会人
1	政策立案能力強化プログラム	43	25	18	43	32	11	64	32	32	82	48	34	232	137	95
2	地域円卓会議マネジメントの技法と実践	39	21	18	47	35	12	61	31	30	67	33	34	214	120	94
3	地域企業（自治体）お題解決プログラム	19	13	6	13	8	5	35	18	17	43	14	29	110	53	57
4	クラウドファンディング実践講座	31	13	18	39	39		61	37	24	64	41	23	195	130	65
5	ファシリテーションの技法と地域振興	35	17	18	39	29	10	47	28	19	51	23	28	172	97	75
6	ソーシャル・インパクトボンド基礎概論	54	33	21	42	29	13	44	20	24	53	29	24	193	111	82
7	ICTの活用による地域課題解決				46	28	18	63	31	32	66	32	34	175	91	84
8	コミュニティ・プロデューサー養成講座				46	33	13	39	23	16	47	21	26	132	77	55
合　　計		221	122	99	315	233	82	414	220	194	473	241	232	1,423	816	607
「初級地域公共政策士」資格取得者		13	4	9	20	8	12	32	9	23	34	7	27	99	28	71

10.「初級地域公共政策士」修了式（R元～R4）

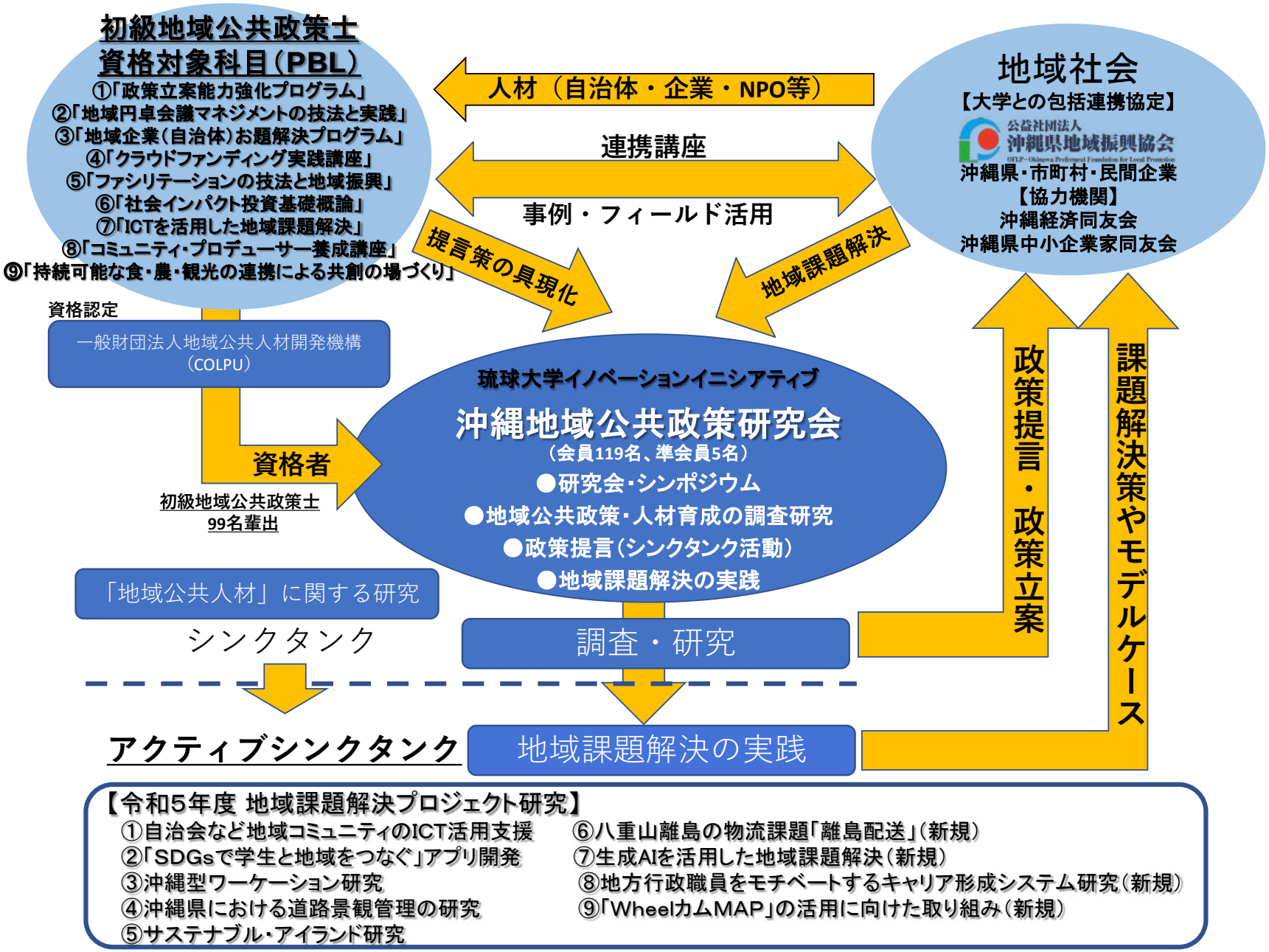
令和元年度「初級地域公共政策士」修了式

令和2年度「初級地域公共政策士」修了式

令和3年度「初級地域公共政策士」修了式

令和4年度「初級地域公共政策士」修了式

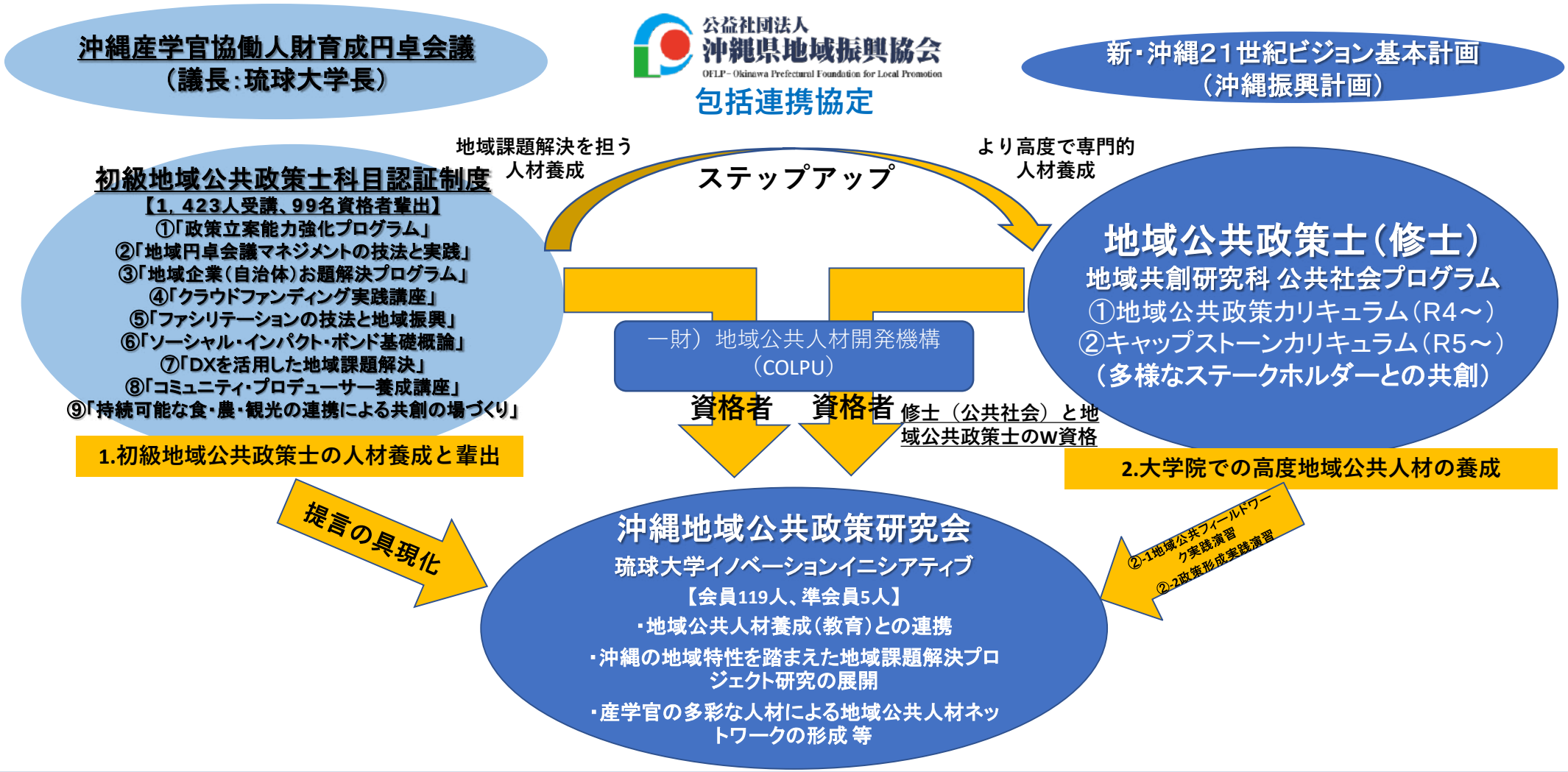
11.「沖縄地域公共政策研究会」の体制図



【令和5年度 地域課題解決プロジェクト研究】

①自治会など地域コミュニティのICT活用支援
②「SDGsで学生と地域をつなぐ」アプリ開発
③沖縄型ワーケーション研究
④沖縄県における道路景観管理の研究
⑤サステナブル・アイランド研究
⑥八重山離島の物流課題「離島配送」（新規）
⑦生成AIを活用した地域課題解決（新規）
⑧地方行政職員をモチベートするキャリア形成システム研究（新規）
⑨「WheelカムMAP」の活用に向けた取り組み（新規）

12.「三位一体による高度地域公共人材養成」体制図



【令和5年度 地域課題解決プロジェクト研究】

①自治会など地域コミュニティのICT活用支援　②「SDGsで学生と地域をつなぐ」アプリ開発　③沖縄型ワーケーション研究

④沖縄県における道路景観管理の研究　⑤サステナブルアイランド研究　⑥八重山離島の物流課題「離島配送」（新規）

⑦生成AIを活用した地域課題解決（新規）　⑧「WheelカムMAP」の活用に向けた取り組み（新規）　⑩地方行政職員をﾓﾁﾍﾞｰﾄするｷｬﾘｱ形成ｼｽﾃﾑ研究（新規）

3.地域公共政策士ネットワークによる地域課題解決の促進

資料３（参考資料）

これまでの沖縄産学官協働人財育成円卓会議の動向について

【第１回　平成 25 年 12 月 14 日（土）開催】

〇議事内容

１　基調講演

テーマ：「産学官協働による人材育成に関する取組について」

講演者：文部科学省高等教育局 牛尾専門教育課長

２　設立趣旨（案）等説明

３　意見交換

（１）事前ワーキンググループによる情報共有について（報告）

（２）意見交換

「沖縄社会が抱える人財育成の課題と人財育成プラットフォームのあり方について」

（３）次回開催等について

（意見交換の概要（沖縄社会が抱える人財育成の課題と人財育成プラットフォームのあり方について）（ポイントのみ））

事前のワーキング・グループでの議論を踏まえ、意見交換を行った。その中で、人材育成について、目指す人間像や、人材育成における本質的な課題、経済団体との関わり方、インターンシップの課題、沖縄県が実施するキャリア教育の実態、産業界が求める人材育成、沖縄における貧困問題及び各高等教育機関での学生支援や教育を取り巻く厳しい環境など、様々なご意見や現状の報告があり、人材育成の課題点が浮き彫りになった。

【出席者からの発言（抜粋）】

（円卓会議の意義等）

・これまで大学と企業とは先生の個人的な関係が非常に多かった。このような円卓会議において組織的な対応が図られ、地域として結果が出やすいのではないかと思う。

　沖縄のいくつかの市では、市長が大学で講座を持ったり、インターンシップに近い形で学生に課題を与えて何か協力を得ているが、それを市町村の行政にも参加いただきたい。

　個別企業の参加だけではなく、経営者協会など、色々な経済団体にも参加していただくことが重要。

・子どもたちがどういう姿で育っていくのかということを中心に考えていくべき。「その子がどうなっていくのか」という議論がなく、供給側の論理になっている。企業は、「優秀な人が欲しい」と言うが、優秀な定義が良く分からない。１人の子どもが大学４年間を卒業した後に、どうなっていくことが社会のニーズであり、そのことを教育にどう反映していくべきなのかを体系的に考えていくことがポイント。

　ワーキンググループでの議論で、「最近の子どもは内向き志向が強い」、「３年生になってから就活では遅い」、「中退者が多い」、「低就職率の問題」など様々な問題があるが、これらの問題に潜む本質的なものが何であるのかが重要。この本質を産学官連携の中でどのように変えていくのかを考えていただきたい。

・今日が議論のスタートである。課題認識の共有化と沖縄県で育む人財のあるべき姿の理想像を議論し、その理想に向けて現在の課題をどのように改善していくのかという策を、１年、２年かけて作っていきながら、それを皆さんと一緒に取り組んでいく仕組みを作っていくことが大事。どういう位置づけの中でどういう議論をしていくのかを議論することも必

要。
・産学連携は、直接的に一緒に何かをすると言うことだけでなくても良く、例えば、沖縄高専と 12 経済団体が中心となり、沖縄高専の産学連携協力会議を作って協力している。琉球大学工学部も後援会を工連中心に作って支援している。このような、経済団体の関わりというものは、色々な形で協力体制がとれると思う。
・少し整理が必要かと思うところとして、この円卓会議が決して沖縄県や国が設置したものではなく、自主的に設置したものであり、従来の行政施策でやってきた人材育成というものが、ボトムアップを中心にやってきたが、この円卓会議では、これまでの基本政策を変換して実施しているところにある。貧困問題など、いろいろな問題があるので、当然共有すべきではあるが、それをこの場で解決すべきかどうかと言うと、若干そこについては、少し議論していくものと考える。と言うのも、それを聞いた企業は、お金を出せと言われるのかということで、ビクビクしてしまう。この場でやろうとしているのは、「金を出すことではなく、アイデアを出し、知恵を出していく」ということである。そのようなことを議論していく場だと思う。
・ご指摘があった、経済団体には全てお声がけでもしてきたが、しかし来られていない。
　最初にある程度、限られた方々にご議論いただくのは、教育の本質的なところを最初に作っていく、それを県が引っ張っていく、代表者の方々の少人数でまず、議論していくことは、役所がやっているような公平的に全ての方々を集めてということでは必ずしもない。ある程度、アクションプランが出てきた段階で、今度はそれを普及していく段階においては、各業界団体には、普及のご協力をお願いしていくこととなる。
・経済団体会議で、このようなテーマで議論をしたことがない。本円卓会議に、２つの団体しか参加していないことについては、少し寂しい思いがある。沖縄経済同友会がなぜ参加していないのか、後で確認させていただきたい。
・経済団体が１２団体中、今回参加されたのが、２団体だけというのは少し力が弱いとう気がする。幅広くもっと呼びかけていただければと思う。
・意見として、円卓会議の設立趣旨など、事前にそのようなものを詳しく出されていなかったことが、今日の経済界の組織としての参加が少ない理由ではないかと思う。
・私は経済同友会の副代表幹事をしているので、経済同友会からの参加も兼ねていることをご理解いただきたい。次回からは、人材育成委員会があるので、その委員長にも参加してもらうようにしたい。
・最終的には、この場は企業にもご参加いただいているので、企業が教育という問題にどう関わっていくのかを模索していく場として論点を少しフォーカスしていくともう少し対話が進んでいくのではないかと思う。この件については、ワーキンググループの方で引き取らさせていただきたい。また、各ワーキンググループに企業からぜひ人を出していただき、そこで練りながら、最終的にこの円卓会議の場で共有していくことが効率的なのではないかということを提案申し上げたい。

（インターンシップ関係）
・インターンシップや企業から出前授業などやられているが、バラバラに行われており、正しく効果を生み出していない。講師の方も自分の経験を話しているだけで、子どもの教育になっていない。それについて産業界も反省しつつ、大学もきちっとその受け皿を作っていただきたい。

（キャリア教育関係）
・社会人の学び直しが必要。体系的な理論、学問が経営判断のミスの確率を少なくする。
沖縄特有の課題として、最大の問題がいわゆる学歴と貧困の連鎖が、第二次世界大戦後・沖

縄戦後いまだに続いている。財産や全ての社会関係資本を失い育った人たちが、まだ元の地位に戻れていない。

・沖縄県教育委員会では、平成２３年１月中央教育審議会から出た「キャリア教育の今後の在り方」を踏まえ、ⅰ）社会に適応する力、ⅱ）社会を生きる力、ⅲ）社会を変える力の３つの社会力を幼児期、小学校、中学校、高校などの各段階で社会的技術、職業的技術に向けた必要な意欲や能力の育成を図っている。

　これまでのキャリア教育は、インターンシップが中心だったが、学校教育全体、教育活動全体でキャリア教育を行うことが大事であり、単なる職業講話だけではなく、各教科の中でキャリア教育とは何かを説いていくよう、キャリア教育推進に取り組んでいる。

　当財団は、国際交流と国際教育の拠点形成を目指し、具現化するため、多文化共生社会ということをミッションに掲げ、ⅰ）奨学事業、ⅱ）留学事業、ⅲ）語学事業、ⅳ）国際交流事業を進めている。当財団は様々な制約がある中で、産学官の連携を視点において様々な課題をいかに克服していくかということで物事をとられている。この円卓会議もその延長線上にあり、様々な意見を伺いながら、財団の改革、沖縄県の初等中等教育の中で改善・寄与できる対応をしていければ幸いである。

・沖縄県の大学の就職内定率は 65%で、裏を返すと 35%の失業者を輩出していることになる。全国では、少し景気が良くなっており、93%ぐらいになっている。もちろん社会の構造の問題もあるが、やはりキャリア教育の努力を本当に我々はやっているのだろうか、理想もいいのだが、数字そのものをもう少し見つめて、その数値をドラスティックに 3 年後ぐらいかけて 90%にもっていけるようにしなければ、問題は解決しない。

・マンパワーや予算の問題がキャリア教育に、もしあるのであれば、沖縄県としていくらでも支援するということを申し上げたい。全学的１年生から４年生までの一貫教育でキャリア教育の体制をぜひ整えていただきたい。人が足りなければ、予算が足りなければ、いくらでもとは言わないが、精一杯応援するのでよろしくお願いしたい。

（各大学等の学生支援及び県内高等教育を取巻く環境）

・子どもたちを育てる上で、沖縄の貧しさ、経済的な貧困ということは大きい。沖縄タイムスに沖縄の貧困率が全国最悪と記載されていた。これをどう解決していくのか、全国の大学進学率 50%を越える中で、沖縄は、30%前後である。社会福祉施設の卒業生がほとんど進学できていない。沖縄大学では、里子を応援しようと学費は無料にしようということで、教職員を含めてカンパを集め、5 名を支援している。これだけ大きな財界、県、行政、大学がこのようなことをすると、50 人、100 人の色々な力を持つ学生たちが可能となる。

　例えば基盤として、奨学金のようなものをきっちり県内で持ち、若者を支えていく。あるいは、離島の学生たちも本島の中に寮みたいなものを全体の力でやったら、そこがある意味基盤となる。基盤をまずきちっと作ることによって、その上でどういう人材を育てるかということになるかと思う。1 つの課題の中に入れていただくと大変ありがたい。

・OIST としては、本円卓会議のアイデアに関してバックアップしたいと考える。

　１つ申し上げたいこととして、産学連携クラスターが今作られつつあるとういこと。大学での活動が実際の活動に対して非常に重要な意味を持つものであり、そのような産学連携クラスターが作られ、実際に動きだすことで、大学の方でやっていることの何が実際に産業界で必要なのか、産業界で何を求められているのかということがもっと明らかになると思う。

　インターンシップは、学生が企業に行くだけではなく、企業の従業員が大学の中に入っていくことで、双方向のインターンシップができればと思う。

　国際化の中で、OIST が成長していくと、または、OIST を中心とした産学連携クラスターが成長していくと、沖縄の社会も国際化が進んでいくこととなると思う。このような成長

の中で、国際化のプレッシャーもどんどん高まり、おそらくこの円卓会議の中でもそういった人材育成も話していただくこととなるのではないかと思う。

・私立大学は、大変苦慮しており、全国的に必死の努力をしている状況である。沖縄も例外とは言えない状況である。その中で、私たちは企業とタイアップする場合、人材育成、人とのつながりが大事となる。できれば、資金的なつながりという面も考慮してもらいたい。
欧米に比べて、日本は寄附文化が非常に劣っている。法律制度と意識の問題がある。特にアメリカ辺では、企業経営者、あるいは企業が儲かると、慈善寄附に回すというのが常識となっている。
　毎年3,000万円～4,000万円の奨学金を作って、学生たちに給付している。これは、企業、卒業生、現役の先生や職員、リタイアした教職員などから寄附をいただいている。
　ぜひ、教育と同時に、資金的な協力という面を意識のどこかに留めていただけるとありがたい。

・沖縄の子は環境条件を与えれば本当に素晴らしい能力を持っている。そのために、小中学校時代から、やはりきちっとした学習の習慣をつけるよう啓蒙教育が必要だと思っている。円卓会議の中で人材を育てるというのは、高等教育で人材を育てると言うことだけではなく、もっとベースとなる人材を育てるということを少し考えていく必要があるかと思う。
　沖縄の子は貧困でもがんばっている。沖縄高専では、5年生になって授業料が払えず、辞めるという学生もいる、そういう場合には、奨学金や寄附金を集めている。そうすると社会へ出てお金をちゃんと返してきている。このように人を育てるのには色々とチームワークが必要である。
　企業にとって必要な人材、あるいは大学にとって、社会にとって必要な人材ということも大事であるが、やはり一番大事なのは、その子どもたちや学生が自分の能力を発揮できるような人材になることが一番必要だと思う。
　いかに教えるかというのはもう既に古い話で、いかに学べるかを教えてやるところから、イノベーションなどが出てくるかと思う。

（沖縄における貧困問題）

・沖縄の労働者において300万円未満の年収の労働者の割合は57%、1,000万円以上の所得者はわずか、2%であり、他県に比べて、沖縄は上が細くて下の裾野が非常に広くなっている。貧困率が全国最悪という実態に対して、我々は共通認識を持たないといけない。記事によると、低賃金の仕事が蔓延しているからではないかということであり、県外から低賃金労働力を求めて企業が進出することで、低賃金の状態が維持、固定化されている恐れがある。この点も具体的な実態調査をした上で認識していきたいと思う。

・私は、7月から公安委員をしている。沖縄の犯罪という面から見たとき、いくつかの課題がある。1つは飲酒運転、もう一つは青少年犯罪である。少年犯罪が多く、それは、貧困問題とどうもリンクしているように思う。それを考えると、「しっかり給与を上げる」という経済の発展が、犯罪を減らすことにつながり、学力向上にもつながる。離婚率も日本一で、県民所得は最下位という環境の中で、子ども達がどうやって育っていくのか、そうした延長線上にこのような大学の問題も抱えていると思う。

（産業界が求める人材育成）

・工業連合会は製造業を扱っている団体であり、産学連携としては、色々な商品開発を沖縄でやっている。沖縄は非常に商品が多く、成功例も多い。これは、例えば沖縄ＴＬＯといったコーディネーターが非常に育っている。このように中心となる人物をまずリーダーとして育てていくことも１つと思う。

・沖縄は、人口が増えている。今、景気は拡大していると言われている。私どものシンクタン

クでは、拡大の動きが更に強まり、これはバブルの当時まで遡るくらいの動きだと指摘している。先ほどの貧困率の問題も、今から６年ほど前、景気が非常に厳しい時の数字であり、今現在は、先程も人手不足で就業者数は増えているという指摘があったが、失業率は低下する方向にあると思う。島嶼県としての沖縄のマイナス面が、今では地理的な優位性という観点から、物流問題が見直されている。沖縄の特性が良い方向に向かっており、そういう中での人材育成の在り方が問われているかと思う。

・ポイントとしては、世の中のどこもインターネットでつながっていく時代で、破壊的イノベーションが世界で起きている。その中で日本はもの造りから考えないと行けない中で、企業も変わっていかないといけない。企業や銀行の中での人材育成の在り方であり、どういう人材が入ってくるから、どのような研修会を組まないと行けないのか。ということも含め、この円卓会議を通じて様々な議論、PDCA が回るような議論ができればと期待している。

【第２回　平成 26 年 1 月 23 日（木）開催】

（沖縄産学官協働人財育成円卓会議・経済同友会教育改革委員会合同会議）

〇議事内容

１　講演及び説明

（講 演）テーマ：「大学改革の方向性と産学官協働による人材育成について」
講演者：　文部科学省　高等教育局専門教育課　牛尾　則文　課長

（説 明）内　容：「沖縄産学官協働人財育成円卓会議の今後の活動と課題について」
説明者：　沖縄産学官協働人財育成円卓会議　大城　肇　議長

２　意見交換

・地域における産学官による人材育成の活性化にあたっての課題と方策について
・国・地域間、各地域間の連携の在り方とそれぞれの役割について

（意見交換の概要（ポイントのみ））

公益社団法人経済同友会の教育改革委員会との合同会議が行われ、東京の視点から見た沖縄の人材育成についても助言をいただいた。

意見交換においては、沖縄の人材を外向け志向にするための方策や、グローバル人材育成の課題、キャリア教育の重要性、特徴あるインターンシップの事例紹介、学び直しの必要性等について多角的な面から意見交換を行った。

【出席者からの発言（抜粋）】

（沖縄の人材を外向け志向にする方策、グローバル人材育成）

・沖縄に対する実感として航空賃が高く宿泊代もかかる。全国から多くのインターンシップが来たらどうするのか。沖縄の人達が県外に出る場合、本土の企業について良く分からない時どうするのか。そのような地域間の支援について皆さんと検討していただきたい。

・本日のテーマは、この沖縄の学生達をいかにして外に向けさせるか、連れて行くかが課題だと思う。東京の中小企業家同友会は、沖縄の学生を東京において１週間の体験をさせるような支援をしている。できれば、経済同友会も東京の中小企業家同友会のように基金を支出していただきたい。

・沖縄経済同友会では、「飛び込めアジア！Dive ASEAN」という１週間アジア諸国に視察に言っており、その中で学生を取り込んでいこうという案が出ている。大学と経済界が連携をと

り大学生を送り出すことは、志教育のヒントになるかと思う。企業サイドとしてはそのような観点で具体的に連携をとって進んでいきたい。

・沖縄高専では、県内と本土でのインターンシップの比率と就職の比率がほぼ同じであり 10%の学生が県内に就職し、ほとんどの学生が県外へ行く。企業はインターンシップに参加した良い学生を取り込んでいると思う。インターンシップは非常に大事である。沖縄の学生は外に行きたがらない訳ではなく、このような経験を積めばほとんど県外に行くことを、教育者は考えないといけない。

・グローバルと言ってもこれからは英語だけではなく、どこの国と何をするかによって使う言葉が変わってくる。日本語とそれ以外のこれから可能性のある新興国の言葉、東南アジアだと英語以外は全部言語が違うので、そのようなことも考えていただき、何か一つ大きな武器を持つ人材をつくることも考えていただきたい。

・日本の学生の海外、特にアメリカへの留学が減少している１番の理由は、就職に不利になるからである。２番目の理由が経済的理由。就職に不利になるのは、我々経済人の問題にも関わる。留学すると就活の問題で遅れをとってしまう。留学していたら同級生の就職活動が終わっていて、もう１年余分にやらなければならない。もう１年余分にやると余計に就職に不利になるので留学したくないという理由である。経済的理由は、アメリカの学費がますます高くなっていることがある。また、やはり少子化の流れの中で、特に男子について親御さんが出したがらないためである。

（キャリア教育関係）

・社会人向けの経営大学院の責任者をしているが、現在 30 歳ぐらいが私どもの大学院の平均年齢であるが、彼らと話しをすると非常に強く思うのが、やはり大学時代にはあまりキャリア教育のようなものを受けずに就職して、ふと気がつくと 30 代になったビジネスパーソンが非常に多い。大学に入ると何となく遊んでしまい、気がつくと就職活動し、人生について考える時間があまりないまま、大学を卒業し社会人になってしまっている。キャリア教育を産学官が共同でプログラムを開発して、双方にメリットのあるものが創れたら一番良いのではないかと思う。

・沖縄県中小企業家同友会が沖縄大学と連携して毎年、講座ボランティアを開設している。役員を中心に、幅広くできる人を育てる。あるいは、支援、それぞれの専門の話しをする。それぞれに県内でシェアをとっている企業の社長さん方に話をしてもらうのだが、これが結構、学生には新鮮で、刺激的かつ関心が広がっていくということで大変役立ったのではないかと思う。このようなスタイルを各大学で組織的に取り組めば、一番手っ取り早いかと思う。

・中学校、高校に上がるに従い夢が小さくなっていくので、もっと若い段階で、ある中等教育レベルの頃から始めていかなければ遅く、東京の経済同友会もこの問題意識は 10 数年持っていて、具体的には中学校や高校に出向いて中学生の場合にはなぜ勉強をしなければならないのか、あるいは、大人はなぜ働くのか、今の社会はどうなっているのか、そんな社会の中でどのような人材が求められているのか、と言ったことを話している。

（インターンシップ関係）

・本日感じたことが、インターンシップと言うものを、あまりフォーマルなこととして考えなくても良いかと思う。私どもの企業では、大学生、大学院生に頼んで資料の整理をしてもらっているが、彼らは、自分の専門性や教科とは別に、企業が日常の場で何を必要としているのか、企業でなくても、お店でも、学びの場でも、NPO でも、他の場所において自分に何ができるのか、自分が必要とされる能力なり、経験値を感じることができるのか、そのようなことを私どもがフォローすると若い人たちの次の仕事の道筋になる。このようなことを

インターンシップやフィールドワークのようなものを増やしカリキュラムを考えることが良いかと思う。

・3 年前の東日本大震災の時にハーバード大学で教える友人が、自分が教える学生 30 人を連れてきて、木を移動したり、がれきを動かしたりといったボランティアをした。それも自分たちで経費を払ってきた。それが毎年つづき、ハーバード大学ではこのようなフィールドワークに単位を付与することにした。
このように、毎日のレベルの中で自分に何ができるかが分かる人たちが、経験して知ることが、自分の将来の道を広げ、また自信につながると思う。

・今年、インターンシップを少し変えた。目的の中に「営業を学ぼう」を入れたら、昨年の 10 倍の応募があった。大学生は名刺交換を知りたい、挨拶を知りたい、企業がモノを売る際のセールストークを知りたい。こういうことを学生はすごく求めていた。結果的にそのようなことを知ることによって、自分の置かれている立場や一番重要なこと、これから何をしたら良いかということの答えを出してくる。インターンシップはとても重要だが、大学と企業側も目的をきちんと明確にしてあげることが重要だと思った。

（社会人の学直し関係）

・中小企業のファミリービジネスの後継者を徹底的に鍛えるための MBA 的な機関の設置が必要である。

・宇都宮大学の大学院には、社会人用の MOT 講座があり 3 年目に入っているが、既に 350 名ぐらいの社会人がそこで受講している。このような形でお金をかけないでやっている。本日参加している東京の経済同友会のメンバーの方もおそらく呼ばれれば、喜んで来る方が多いと思う。

（その他）

・食べ物にも名産があるように、沖縄と言えば、という旗が立つような人材を特定して集中的に育成するとすそ野が広がると思う。

【第３回　平成 27 年 3 月 23 日（月）開催】

〇議事内容

１　トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース本採択授与式

２　基調講演

テーマ：「文部科学省における地方創生の取組」「官民協働海外留学支援制度について」
講演者：文部科学省　前川　喜平　文部科学審議官

３　意見交換「グローバル人材育成について」

【取組事例】

（１）うりずんプロジェクト～「沖縄型」インターンシップの展開～について
（２）沖縄版「トビタテ！留学 JAPAN」について
（３）グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム形成に係る検討結果について

４　報告事項

・大学コンソーシアム沖縄の活動報告について

（意見交換の概要（ポイントのみ））

グローバル人材育成をテーマに意見交換を行った。沖縄の若者の内向き志向を打破するため、県外あるいは海外へ出ていき、経験を積んで沖縄に戻って来ることが推奨されている。それを実現するためには、企業が中途採用を認めるとともに、沖縄が魅力的な地域となることで、県外、海外から沖縄のために頑張れる有用な人材を呼び込むことも大事であるとの意見があった。また、「志教育」の重要性に対する意見や、地域の発展のためには、高等教育機関との連携による中小企業の人材確保が必要であるとの意見も出された。

【出席者からの発言（抜粋）】

（沖縄の人材を外向け志向にする方策、グローバル人材育成）

・従来、沖縄の若者の問題点として、内向き思想があり、大学も高校も就職は県内でという内向き思考、内向きの強い考えがあり、それを打破するためにどんどん県外の学校、あるいは県外に就職すべきじゃないかと、県外、あるいは海外で多く育ってもらい、大学あるいは就職して、そこで培った経験、知識を沖縄に持ち帰って欲しいということもあったかと思う。その点からすると、企業としては、新卒だけでの採用ではなく、中途採用として、有意な人材は 30～40 代になって採用することも、あるいは、大学にあってはむしろ県外、海外から有意な人材を集めようという努力が必要になるかと思う。その県外・海外から来た方々が卒業したら沖縄のために頑張ろうというような人材を呼び込むことも必要ではないかと思う。

・高校とか教育云々はやはり、母国語の教育をきっちりとしておく必要があり、中途半端なトレーニングになってしまうことを懸念する。まずは、基本的な共通する１つの外国語として英語をきっちりとやるべき、今の日本の英語教育の中で学生は読み書きはできるが、ヒアリングやスピーチができない、これは間違えている。大げさかもしれないが、例えば、大学、高等教育を出た後、24 時間英語環境の中におく、そのような場所やシステムを作る。それを沖縄でつくることで、プラットフォームができ、ある意味での沖縄型としてできるかと思う。

・先程の話しの中で留学というのは、先進国に行くだけではなくもっと広い意味で考えていくということを言っていたが、大学の学生の状況をみると、まだその意識の変化が起こっていないと感じる。アジアの急速な経済変化に応じて意識の変化というものが感じてなく、インド、ベトナム、カンボジア、ミャンマーなど、このエマージング・エコノミーという所にはまだほとんど関心がない状況である。マスコミの影響もあるが、感情的な部分もあると思う。中国語を勉強する学生さえ、中国ではなく台湾に行きたいと言う。実際にこの状況が本学にもあり、そのような感情的な部分も含め、感覚的にもこの変化がもたらされるようなプログラムを用意しないと、学生の間には、このようなすばらしいプログラムを用意しているが、それを活かすために、この感情的な部分が意識、認知度を高める活動も組み入れた方が良い。

・シンガポールになぜあんなに人が集まって発展してきたのだろうと思う時に、人材育成もそうなのだが、魅力ある地域として海外の優秀な人材がより入ってくる。呼び込んでいくというこの力強さ、ここがポイントではないかと思う。沖縄のそのような若い人達を育てていく体制、OIST に海外から素晴らしい科学者達が来るが、なぜ来るのか、その人達がなぜ沖縄に定住するのか、その子弟の問題、学校の問題、様々あると思うが、そのようなことも含めて沖縄の人材育成が今後、もっと核に議論されていくことを期待したい。

（社員教育及び志教育）

・外国の観光客が増えている中で、語学をどのように社員に身に付けさせるのかが課題となっている。こちらで議論されている学生向けの留学と学生に向けての話しがメインだが、実際

の現場で働いている方々の語学教育というものも課題として挙がっている状況である。
・一番必要なことは、志をもった社員がどれだけいるのかであり、常に考えている。自分は沖縄をどうしたいのか、自分はこの社会をどうしたいのか、そのような目標、目的意識をしっかり持った社員がいると、色々な形で主体性を持って活動しながら、次のチャレンジにつながるかと思う。学生の段階でもそのような志をどのようにして芽生えさせるのかというところも含めて教育なり、気づきの現場があればと感じている。

（高等教育機関との連携による中小企業の人材確保）

・県内企業の 99.7%、従業員数 82%が中小企業であり、この円卓会議についても中小企業はどのくらい人材を要求しているのか、もしくは大学が中小企業にどれだけ人材を送っていくのかが、実は沖縄を活性化して発展させるための鍵となる。
・このような会議の時には、どうしても沖縄の中堅企業、大企業、それなりの大手が参加する中、実は大部分の学生が就職している企業の意見がなかなか反映されていない。
・現在、県内で 8 大学と沖縄中小企業家同友会では毎年合同求人会を 20 年ぐらい続けている。中小企業にどのぐらいの人材を送っていくのか、それによってレベルアップを図れるのかということが、沖縄の将来を決めるのではないかと思う。その視点が若干足りないと感じる。
・中小企業にどうやって人材を送り込むのか、もしくは大学教育の中で中小企業の魅力もしくは起業家の魅力、起業家を育成するような教育、ここを是非実現していただきたい。

（広報の充実）

・このようなすばらしい人材育成の制度を高校生、大学生、若手の社員、もしくは沖縄の経営層、役員層、上級の方々にどれだけ情報に触れる機会があるのか、いかに使う側にこれを認識させるかということが課題だと感じた。これを沖縄全体でもっと使い、沖縄全体で人材を育成していくのであれば、その部分にも力を入れるべきではないかと感じた。
・今後、「トビタテ！留学ＪＡＰＡＮ」とか色々なプログラムを実行するにあたり、企業や県の本気度をどのように学生に伝えるのか、それを考えるのも大事なこと。1 つ提案だが、この円卓会議の下に小委員会を設置して、その中に学生の代表を何人か入れて現場の声の違いや学生が何を思っているのか、何がネックなのか、そのようなことを聞き取る場があっても良いかと思う。

（その他）

・沖縄での大学・短期大学への進学率は 37.7%、全国より大変低くなっている。ところが専修学校では、25.3%と全国平均は 17%なので専修学校への進学者は多く、大学、短期大学、専修学校を足すと 50%を超えて、全国の大学・短期大学、専門学校、専修学校の平均値に匹敵する。この円卓会議では、大学、短期大学、高等専門学校が参加しているが、それに専修学校まで広げたらと思う。そこを含めると、県内企業としての戦力アップにつながるのではないかと思う。
・行政側で売れないプロジェクト、売れない人材育成ないしは、留学プロジェクトのようなものがあったら、是非、早期に見直していかなければならず、そのためにも本円卓会議においてご検討いただきたい。
・資料の中に「観光系（おもてなし人材）」という記載があるが、非常に漠然としている。もう少し分かり易く課題を自ら抽出し分析し、そして考え抜き、新しいものをつくる力として「サービスイノベーション人材」という形で、応募する段階からそのような問題意識を持っている学生または社会人に対して、そのような機会を提供する方が良い。
・「産学官」、昔は「金」まで付いていた。次回からは「金」も入れて頂ければ大変ありがたい。

【第４回　平成 28 年 1 月 19 日（火）開催】

〇議事内容

１　報告事項及び意見交換（テーマ：「人財育成の取り組みについて」）

【報告事項】

（１）沖縄からアジアへトビタテ！留学 JAPAN プロジェクトについて
（２）うりずんプロジェクト～「沖縄型」インターンシップの展開～について
（３）住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業について
（４）次世代アントレプレナー人材育成推進事業について
（５）地（知）の拠点大学による地方創生事業 COC＋について
（６）グローカルサービス経営人材育成事業について
（７）万国津梁産業人材育成事業について
（８）大学コンソーシアム沖縄の活動報告について

（報告事項及び意見交換（テーマ：人材育成の取組について）の概要（ポイントのみ））

沖縄における８つの人材育成プログラムについて報告があり、それを踏まえ人材育成の取組をテーマに意見交換を行った。意見交換では、沖縄からアジアへトビタテ留学 JAPAN プロジェクトについては、継続して実施されることが望まれていた。また、教育費が家計において大きな負担となっている現状、政府の沖縄における貧困対策の説明、情報セキュリティ人材育成の重要性、各大学における学生支援の現状と県内高等教育機関を取り巻く環境について説明があった。更に、今回初めて、（一社）沖縄県専修学校各種学校協会が円卓会議に参加し、県内における専門学校の現状について報告があった。

【出席者からの発言（抜粋）】

（沖縄からアジアへトビタテ留学 JAPAN プロジェクトびグローバル人材育成関係）

・我が社も「沖縄からアジアへトビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト」に一緒に活動しており、大変良いプログラムである。先日、経済同友会の新年会での発表もあったが、皆すばらしく成長して帰ってきている。特定の学生だけではなく、まだ目覚めていない学生にもこのようなところに目を向けさせるとか、あるいは意識のある学生はまた更にスキルアップしたステップアップしたプログラムを準備することも将来的には考えられたらと思う。

・「沖縄からアジアへトビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト」は、県内の企業が海外でどのような展開をしているのかということを学生だけではなく、大人も学ぶような機会になればと思う。21 世紀ビジョンの中では、やはり輸出型企業を成長させ、外貨を稼ぐと記載されているが、企業はどのように外貨を稼いでいるのかを若い人達に見せることは非常に重要。学生もそうだが、一般の人達に対してもなかなか地元の新聞でも分かりにくい。そのようなことをどんどん広報していただくと、協力する側もモチベーションがもっと上がると思う。

・我々も「沖縄からアジアへトビタテ留学ＪＡＰＡＮプロジェクト」に積極的に参加している。これは継続してもらいたい反面、トータルで見ると少しソフトな印象がある。もっと学生もしくは派遣する方を追い込むようなメニューがあっても良いかと思う。例えば、学生を派遣するのであれば、これからアジアに向けて我々ビジネスを展開していかなければならないので、アジアの大学のＭＢＡに挑戦するとか、これは学生でも企業の方でも良いが、その上で、必ず起業をさせると、これが成果であり、起業するにあたり沖縄という地域で起業家を支えていく仕組み、例えば、事業計画などを我々経営者に発信する中で、県内の起業からも資金調達を行うとか、出資をする。新たな事業展開をさせる、そのような確実な成果物を求めるようなハイレベルな派遣があっても良いかと思う。

・韓国や中国の留学生が増えているにもかかわらず、日本の留学生がどんどん減少しているこ

とが新聞紙上で取り上げられているが、私自身の経験から、琉球大学図書館長の時に、国連寄託図書館の誘致合戦のために、国連に直訴した際にも、日本国は国連に対して相当の投資をしているが、それに見合うだけの国際的な公務員や有能な職員というのが出てきていない、これは非常に残念なことだと言っていた。

・沖縄産業振興公社として「万国人材育成事業」において、沖縄総合事務局と一緒にグローバル人材育成のプラットフォームをどう構築するのかという事業を今実施しているところである。まだ小さいが、海外展開人材育成の支援機関連絡会議というものを立ち上げ、その中で我々産業人材がメインではあるが、段階的にこのようなプラットフォームを構築して行く方向を検討している最中である。

（教育費関連）

・連合が子どもの教育費が家計をどれだけ圧迫するのかを把握するため、昨年調査を行った。その調査では、大学に入学させるための教育費が非常に重い負担であると回答した割合が40.7%、大学在学中の教育費が非常に重い負担であると回答した割合が44.8%との調査結果があった。沖縄では、先日の報道でも、子どもの貧困率が日本平均に比べても非常に高く、３割を超えている状況であり、大学生についても同じだろうと思う。

　大学に経済的な事情で入れないお子さん達、そして実際に大学へ入ったけれども、その後の経済状況の変化の中で何かしらの事情で辞めざるを得ない学生さんたちがいるのではないかと思う。そこをしっかりサポートすることが、沖縄県の行政、経済界、そして大学に求められているのではないかと思う。

・子どもの貧困問題の提起があったが、政府として、28年度予算に沖縄だけ使える予算として、１０億円の予算措置を島尻大臣が行った。この中には、シングルマザーへの対策として、就労支援、子どもの預け先がない場合に働ける環境をつくること、子どもへの居場所づくり等の支援をしていくという観点がある。

（情報セキュリティ人材育成関係）

・最近、色々な業界の方と話をすると、沖縄のもう一つの産業振興の柱であるITも人材育成が足りないということをお聞きする。特に、クラウドセンターとか、インターネットケーブルを沖縄に陸揚げして使っていこうとう動きが進む中、そのようなソフトウェアの開発をする人材がまだまだ足りないと聞く。さらに、自動車や家庭電化製品がインターネット網につながっていくということで、色々な製品がインターネット技術を使っていく産業界の動きがある。その中で、特に日本で不足しているのは、セキュリティ開発ができる人材で、このような面も今後、沖縄の大きな産業の柱になってくると思う

・情報セキュリティの件で、私ども高専機構は、全国に高等専門学校が51あり、5万人の学生がいる。最近、年金機構でサイバーアタックの問題があったが、これに関して早く情報セキュリティ人材を育てようという動きが、文科省、経産省と関係して、スタートした。今、４高専の中に沖縄高専もモデル校として入っている。情報セキュリティの人材が8万人足りないと言われており、中学生では早すぎ、大学生では遅すぎると言うことで、高専ぐらいの若い時に早くから情報セキュリティの得意な学生、特にそれにとんがった学生をどんどん育てようと今進めているところである。

（各大学等の学生支援及び県内高等教育を取巻く環境）

・琉球大学では、授業料免除や、その他学生支援の資金を用意している。以前は成績優秀者に重点を置いて1,800名ぐらいを支援していたが、経済的困窮があるとのことで、アルバイトをし、そのため勉強をする時間がなく成績が落ちるという悪循環があり、成績より家計の所得水準を第一の申請要件にした。すると2,700名近い学生が授業料の免除を受けてお

り、その他にも半額免除で対応している。更に 3,000 名以上が日本学生支援機構かの奨学金を受けている。卒業と同時に半数近くの学生が借金を抱えながら就職するという実態がある。

・沖縄大学では、年間の財源 20 億のうち、1 億 3,000 万円を返還不用の奨学金に充てている。企業だけに頼るのではなく、自分が身を切るということで、毎年夏と冬のボーナスには、教職員に寄附を求めている。教職員からの寄附は 200 万円を超える。およそ 7 人の学生の奨学金となる。3 年目となるが、社会的に恵まれない子ども達、社会擁護施設、施設の子ども達、それから里子の子どもが 18 歳で大学に進学したいが、その条件が非常に厳しい子ども達に対し大学が授業料を全額免除で受け入れている。合格したらという前提ではあるが。ただし施設費の 10 万円を頂戴しているが、それも厳しいということで、同窓会が 10 万円を援助している。入学金の 12 万 5 千円を支払えば、あと 4 年間は無条件で返還不用の奨学金として、経済的に恵まれなく過ごした子ども達に免除する仕組みをとっている。

・沖縄の大学は全国的にも授業料が一番安い。非常に安い中で奨学金をしっかり出している。我々沖縄国際大学も学内で奨学金を全学返還の要らない給付の奨学金である。授業料が非常に低いながら、大学自体が頑張っている。

・大学を取り巻く状況が厳しい中で、特に定員が厳しい首都圏の大きな大学にとって沖縄の 18 歳人口がまだ横ばいで減少していない状況は、一つの草刈り場となっており、どんどん沖縄へ進出してきている。特に文科省の補助金では、例えば後、１人、２人学生を入学させれば補助金が貰えるとなれば、授業料はタダで、渡航費まで大学が出す状況である。県内の大学を取り巻く状況は非常に厳しいながら頑張っている。このような問題をまさに、この円卓会議で議論していく、一つの大きな課題ではないかと思う。

・OIST の方でも学生の支援プログラムがある。学生数は少ないが、あらゆる学生さんに OIST に来ていただきたいと思う。OIST には色々なバックグラウンドのある学生がそろっている。なので、先ほど出た、あらゆる背景を持つ学生・生徒の皆さんに OIST をはじめとした色々な学校に行っていただく、その機会を与えることにおいて、OIST も全面的に協力していきたい。

（インターンシップ、アントレプレナー、その他）

・その中で先ほどから出ているインターンシップとは、あるいは大学の方では、例えば卒業研究、そういうところで、実際の社会が抱えている課題をどうするのか、思いつきで言うと、今このように報告で出ていることを体系的にどうまとめるのか、ということをどこかの大学の一つの研究室で継続して研究していく。それをまたお互いに共有するとか、そのようなことがあっても良いかと思う。

・先日、日経新聞を読んでいたら「リケジョ」という言葉が出てきた。リケジョが企業を興す、会社を興すという起業家が出ていた。冒頭に出ていたのが、沖縄の女性の玉城絵美さんだった。この方は、「Possessed Hand」という会社を東京で設立した。その女性、琉球大学を卒業して、早稲田大学で会社を興し、工場を台湾に造った。彼女のような会社を興す（起業）ことができるアントレプレナーを育成することはとても大事だと思う。ただし、会社をつくる時に、沖縄ではなく、東京、または、人が集まるところ、お金が集まるところ、そういうところに逃げて行ったのでは良くない。この次に来る者を是非沖縄に集める、企業、ベンチャーファンドも含めて沖縄で会社を造りやすい環境づくりというものをこの円卓会議の中で次ぎのステップに持ってくるべきだと思う。

・産学官連携での人材育成では、やはり学ぶことの必要性を感じることができるかどうか、それがとても大事だと思う。それは、小学校、中学校、高等学校、大学、それぞれのレベルでその感じ方というのは、学ぶ方は感じ方が違うかもしれないが、教える側はそのことをしっかりと持っておかないといけない。

・本日、8 本のプログラムの説明があり、一つ一つの企画は大変素晴らしいが、この全体をどのように統括して、これをこの円卓会議の結果として、例えば高等教育機関あるいは、小学校、中学校でも良いと思うが、程度の差はあれ、俯瞰的に有機的に、かつ体系的にしていくのか。そのようにしなければ、教育の流れの中でなかなか身につかない、結びつかない、そういうことになる懸念はないのかと思う。国から色々と予算が出るが、それは継続して出るものもあれば、時代に応じた一時的というものもある。そういうものを継承しながら、基本的なプログラムに目をずっと向け続けてやっていくという在り方、そういうのがどこかで望まれるのではないかと思う。

（県内における専門学校の現状）

・専門学校の学生は、現在、県内でほぼ 1 万人。2 年制、3 年制、4 年制、1 年制のクラスもあるが、8 割方が 2 年制のクラスである。1 学年 5,000 人。県内の公立、私立も含めた高等学校の卒業生の 26.6%%が進学している。26.6%と、高校卒業生の 4 分の 1 以上が専門学校に進学する県は、全国で、沖縄県と新潟県の 2 県だけである。

・沖縄で専門学校に進む高校生が多い理由は、沖縄県の経済社会の特徴が背景にあると思うが、卒業の時点で見ると、県内で就職する専門学校卒業と大学卒業を比べると、沖縄労働局の調査では、１対２の割合となっている。つまり、大学生の 2 倍、専門学校生が沖縄県内で就職の内定を決めて卒業している。専門学校生のレベルをどう引き上げていくのかが、沖縄の産業力全体にとっての大きな問題になるかと思う。

・我々はどのような業界に就職したいのか、どんな職業に就きたいのか、その希望に合わせてクラス編成を行う。クラスの 20 名～30 名は全く同じ卒業後の希望を持っている。高校と同じように、クラス担任がつき、月曜日の朝から金曜日の夜まで、そして土日にも色々な行事があり非常に時間がない。先ほどの報告にもあったが、8 つの事業に学生単位で、1 人単位で個別に希望する学生が参加するというのは非常に難しい。従って、専門学校生のグローバル人材の育成となると、クラス単位での参加というスキームがどうしても必要となってくる。

・我々は職業に就くことを目的とした学校なので、5%以上就職が決まらない学生がいたら大変な事態となる。我々にとって、年間 5%以上の中途退学が出たら、これも大変な事態である。そのような訳で、非常に進学率、就職率は高いのだが、その前提として、入学前の高校 3 年生に対する職業指導に大変力を注いでいる。何に向いているのか、何になりたいのか、今の力で頑張ることができそうかどうか。

　その中で専門学校に入学をしたい、あるいは大学に行きたい、けれども経済的に諦める学生は少なくない。進学しやすい環境を是非つくっていただきたい。

　入学すると経済的な理由による中途退学率は、専門学校では少ない、これは 2 年制課程が多いということで奨学金を得て、しかも卒業時点ではほとんど就職が決まるので、返せる見通しが立つということが大きいからだろうと考えている。

【第５回　平成 29 年 2 月 8 日（水）開催】

沖縄産学官協働人財育成円卓会議・トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース成果報告会

〇議事内容

１　報告事項

（１）平成 28 年度　沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮについて

（２）沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループについて

（３）大学コンソーシアム沖縄の活動報告

（子どもの居場所学生ボランティアセンターについて）

２　トビタテ！留学 JAPAN 地域人材コース成果報告

【出席者からの発言（抜粋）】

・沖縄県からの意見だが、議長を始め先生方に色々ご活躍していることは今日の会議の報告を受けて感銘を受けた。是非、このような兼合いでの活動状況を、できれば小冊子や、動画のような番組にして、いつでもホームページで見られるようにできたら良いのではないかと思う。広報にも是非、力をいれてもらいたいと思う。特に小中学生がこのような活動をバーチャルに、早めに体験できるように、せっかく IT 立県なので、いつでもどこでも誰でも本円卓会議の状況が分かるようになれば、発展できる可能性がある。県の方でも一緒になって協力していきたいと思った。是非、数年かけてでも良いので検討いただきたい。

【第６回　平成 29 年 10 月 11 日（水）開催】

〇議事内容

１　審議

沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮ「地域人材コース」の継続について

２　報告

（１）沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ活動について

（２）大学コンソーシアム沖縄の活動報告

（子ども居場所学生ボランティアセンターについて）

（３）香港理工大学生インターンシップ事業について

３　意見交換

（１）講話（話題提供）

「沖縄振興を担う人材育成について」　沖縄総合事務局　能登　靖　局長

（２）意見交換

（意見交換（テーマ：沖縄振興を担う人材育成について）の概要（ポイントのみ））

能登沖縄総合事務局長の講話を話題提供として、沖縄振興を担う人材育成をテーマに意見交換を行った。その中で、沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮ「地域人材コース」の継続については、継続すべきとの意見があった一方で、他のグローバル人材育成事業との棲み分けなどの見直しを図る必要がある旨の意見もあった。また、観光人材育成に関する質問と各大学の実情について報告があった。更に、本円卓会議を含め、全国各地の共通の乗り越えなければならないテーマとして、産業界が求める人材と高等教育機関が排出する人材育成のギャップがある旨の問題提起がなされた。

【出席者からの発言（抜粋）】

（グローバル人材育成関係）

・報告にもあったが、これだけ実績を重ねてきているので、是非、継続すべきではないかと思う。企業からの寄附金を獲得することが必要になろうかと思うが、私どもでは、公益財団法人があり、金秀青少年育成財団の方で申し出を待っていたが、申し出がなかったので、出すことができなかった。今後は、是非、協力をしたいと思う。グローバル人材の育成いうことで、外国への留学を進めることは非常に大切な事業であり、是非、継続をお願いしたいのだが、例えば、この資金に県のほうからの一括交付金とか、それも活用できるのかどうか。そして、実績、派遣の留学生の紹介があったが、男女の比率を見て、女性が圧倒的に多いので、是非、男子学生にも慫慂していただけないかと思う。継続には賛成である。

・県においても一括交付金を活用した類似のグローバル人材の育成事業が多々あり、既存の事業との中身の差別化や調整など、これから検討していく必要がある。
若年者グローバル情報チャレンジ事業というものがあり、この中でも大学生をアジア中心の国々に派遣して短期でのインターンシップを行っており、できるだけ幅広く人材を行かせる事業も、一括交付金を活用しているところである。この事業は、色々なチャンネルで人材派遣のルートや方法がグローバル人材育成には非常に役立つと思う。特に産業界からの協力をいただいて実施している事業なので、県としても継続していただきたいと思う。

・先ほど、「トビタテ！留学 JAPAN」の３年間の実績、並びに今後 3 年間どうするのかとう話があったが、国の予算・制度が変わるから自分たちはどうしようという問題の提起に対して、そういう考え方はどこかでおかしいのではないかという気がした。
　沖縄県として産学官でグローバル化という流れの中で、それを前提にするのであれば、普通企業は、これくらいの予算というか、目標をつくり、それを集めるためにどうするかとう具体的な取組、そういうことをもう少し、仕組みづくりも含めてやっていく。具体的にそれぞれの立場のところで何をどうしたら良いかということが、より具体的になり、活動がしやすくなるのではないかと思う。目標とする予算や人もどの程度おくのか、そういうところは決めやすくなるのではないかと思った。

・先ほども沖縄県の戦略として観光リゾート、情報通信、半導体、バイオと色々と出てくるが、例えば、この 3 分野に分けて人材育成をどういう方面の国々に勉強しに行ってもらうのか、そういう子どもたちが、沖縄に来たときに、どのように活躍しているのかという、PDCA を回しながら、このプロジェクトが今後、どう推移していくかとういことを見ても良いのではないかと感じた。

・「トビタテ！留学 JAPAN」を沖縄県に引っ張ってきて、お願いしたのは私だが、あの頃に比べて、さらに今、留学がスポットライトを浴びており、短期、中期、長期のもの、また、各行政機関や企業、教育機関が「トビタテ！留学 JAPAN」に似た方法で、実施しており、乱立している状態となっている。これをそろそろ整理整頓する時期ではないかと感じている。短くて良いのか、「トビタテ！留学 JAPAN」のようなやり方で良いのか、まさに予算の無駄遣いにならないよう考え直そうという意見が多く出ている状況である。

（子どもの居場所学生ボランティアセンター関係）

・子どもの居場所学生ボランティアセンターについてお聞きしたい。求めに応じて学生を派遣するが、派遣する場所は、市町村から推薦を受けた箇所に派遣するということなのか、そこで実際に運営をしているのは、別の NPO ということか、どういうところが準備をしているのか。
→いくつかの種類があり、一つは内閣府の予算 10 億円の子どもの貧困対策の予算として、沖縄県を通じて市町村に配分されている。この予算を活用している NPO 等の事業等に派遣している。

それ以外では、例えば沖縄県が真和志高校で居場所づくりをしている、そういう場所にも県の事業とリンクさせて派遣することもある。また、一切公的な資金を活用せずに居場所として運営しているところもある。ただ、センターとしては、学生を派遣する際に、どういう場所なのかある程度把握する必要があるため、いずれの場合でも、市町村、あるいは沖縄県からの推薦を一旦取っていただき、居場所に関して市町村の方で状況を把握し、「ここなら大丈夫」というある面、お墨付きをいただいているところに学生を派遣している。

（観光人材育成関係）

・琉球大学にお聞きしたいが、観光客が 8 月に 100 万人を越え、いよいよ 1,000 万人時代も視野に入ってきたところ、学部の再編があり、観光という名称が消えるとお聞きした。今後、観光人材の育成はこれからもっと重要になるかと思うが、どのような形での再編になるのか、特に観光人材の育成について、どのような取組をされているのか。
→これまで、観光産業科学部で、産業経営学科と観光科学科の２学科で学部を運営してきたが、最近、志願倍率が下がってきており、観光関連産業に就職している例が少なくなってきているということもあり、もう少し観光科学を学ぶ学生の幅を広げる必要があるということで、今回、語学もできる、あるいはデータサイエンスもできる、そういう幅広い知識を身につけた観光人材を育成していくこととして、改組をした。名称は国際地域創造学部になる予定で、学科は１つだが、コースが分かれていて、観光人材を育成するのは残り、幅広い素養を持った人材を育て、観光業界の中堅幹部にもなれる人材を考えている。また、観光科学科を活かし、他の産業、業種にも就職できるということをねらって改組をしたところである。学部の名前から「観光」は落ちるが、人材養成としては、幅広い人材を育成していくこととなる。
現在、経済や経営などの文系の学生の就職口が全国的に拡大している。その際、就職先の産業界を見据えての大学進学、18 歳人口の進学が文系の学部でも経済や経営といったところ、そして、グローバルなところに好影響が出てきており、そのような中、さまざまな受験産業の大学進学案内で、観光という名前ではなかなか大学の中の学部や学科がヒットしていかないという構造的な問題がある。観光やそういう情報が、日本国内の高校にあまり多くでないという状況である。また、グローバル化の波のなかで、語学、IT というところにも 18 歳人口の受け皿となる学部改組がかなり続いている。このような背景で、学部名から観光という名前がなくなっている。さらに色々な多分野の掛け合わせという中から創造的な価値を産業振興の中につくっていく、観光、IT、物流という重点産業を目指した中に人材を輩出していこうという、そのようなプログラムとなっている。
・いわゆる DMO ということで、経営と言うか、経営の観点からそういう組織を作るべきということで、コンベンションビューローが広域 DMO としての登録をしていると思うが、是非、観光の経営ができる人材の育成をお願いしたい。
・名桜大学の取組を申し上げたい。沖縄の観光に関する教育に関しては、名桜大学が一番歴史をもっている。1994 年の創立以来、観光産業専攻がある。国際学群という、2 年生までは自由に色々なことにトライし、科目を勉強してから 3 年に専攻を決定するという制度がある。基本的なスキル、英語、数学、ライティングとかを学ぶ学習センターがある。そこでしっかり学生を鍛えて、専門に入っていく。最近では、中国語に力を入れ、中国語の専門 2 人、英語の専門 2 人を追加で採用している。これにより語学をしっかりと学んでもらい、特にアジアへ向けて観光人材として育てたいと考えている。
最近北部では、グローバル化が始まっていると感じている。お寿司屋さんでも外国人観光客が多く 20～30 分待ちで入れない場合もある。本部町には 15、16 万トン級のクルーザーが 2 年後には来港することが決まっている。そのようなことに対しても地域貢献の役目を担う公立大学として、しっかりと観光の教育をしてきたいと考えている。

（産業界が求める人材と高等教育機関が排出する人材育成のギャップ）

・私は文部科学省の中央教育審議会の委員を務めており、その委員として感じたことを伝えたい。政府の地域創成ということもあり、活発に行われているが、実はどの地域もやや曲がり角にきており、悩みにぶつかっている。その悩みは、何を乗り越えなければならないかというところでいくつか共通している。まず、産業界、経済界におかれては、どんな人材が欲しいのか。単に「明るい」とか、「言葉ができる」というものではなく、タイプではなく細かいスキルについて、こういう場で業界ごとに発表していかないと、なかなかそれが教育界と行政には伝わらない。教育界の方は、総花的に学生を育成していくという考え方ではなく、自分の大学は何が強いのか、自分達はどこの分野について責任をもっていけば良いのかということを良く考えていただきたい。社会に巣立つ学生達に対して結果責任を持って頂き、何を学んだかということを、はっきりとラベル化して送り出して頂きたい。行政側は、経済社会への変化が早く、今の経済界や教育界が行っていることをどうやってスムーズにサポートできるのか、そして中央での議論や他の地域との連携をどのようにリードできるのかということに注力いただくことが、今各地で起こっている産学官の人材育成で乗り越えなければいけない共通のテーマではないかと、最近の会議を通じて感じている。

（講和者への質疑・応答）

・能登局長に質問させていただきたい。能登局長のお話を伺いながら思ったのは、私自身、企業から大学、高専と異動してきた者で、企業に在籍していたときにはフランスの大学から毎年留学生を３か月受け入れて、教育をした経緯がある。その際、理工系の学生に大学での教育は何を受けているのかを聞いたところ、数学と古典と歴史を学んでいると回答があった。

　英語、数学、IT ということに加えて、やはり歴史というものかという思いであった。私ども高専のなかでも、理工系の学問は非常に強いのだが、近現代史を知らないと世の中に出て、世界と渡り合うのにいかがなものかと、私どもは思っており、私自身が思うに、能登局長がおっしゃった、3 プラス歴史というものもベーシックなものとして、必要ではないかと考えている。お考えをお聞かせ願いたい。

→一つの議論を活性化させるために、若干しぼってお話しをさせていただいた。先生がおっしゃるとおり、一般的な教養も当然、社会に出て行くためには必要だと思う。特に外国の方と接する場でも自国の歴史、外国の歴史は当然知っておいてしかるべきだと思う。

　私も理系出身だが、理系の方にこそ歴史とか古典を、ぜひ触れる機会があると良いのかと思う。

　先ほど申し上げたのはあくまでスキルであり、どう人生を生きて行くのか、何を目指すべきかということについて、そこから答えが出てくるわけではない。スキルプラスアルファの教養ということで、古典や歴史、哲学なども、文系と言うよりもむしろ理系の方に学んでいただいたら良いかと思う。

（AI 教育と人材育成への若人の関与）

・今まで発言された皆様に同意するという話をしたいと思う。

　能登局長が話したポイントに少し触れたいと思う。非常に興味深い話でもあり、また重要な話だと思った。いくつかの事例といくつかの問題点、課題を示してくれたと思う全体的に言うとＡＩがこれから進展していくだろうという話があり、これについて私は２点考えがある。私にとっては手遅れかなというのが１点。こういったところで人材育成という話をするときに、もっと若い人達がいないといけない、こういったＡＩについて、また言語でもそうだが、もっと若い頃から親しんでいかないといけない。

それともう１点は、人材育成をするときも、若い人も入れていかなければならない。もっと早いうちから入れないといけない。大学コンソーシアムもあるが、その中でも公立学校も含めて、それを入れていく必要があるのではないかと思う。本当に興味深い内容であり、また挑戦しがいのある問題だと思う。

（データサイエンス人材育成関係）

・情報提供として、ちょうど本日、琉球大学の役員会において、教員ポストとしてデータサイエンスの教育研究を強化するプロジェクトに対して配分することが決定した。
工学部系で考えているものと、人文社会系、とくに経済系で考えているプログラムに配分することが決定された。これは、それぞれが別々にやるよりは、しっかりと連携をし、取組んでもらいたいという、本学学長のコメント付きで採択することとなるかと思う。
大学を変えていくことは、大きな組織なので、なかなか難しいが、このように教員ポストについて、他から戦略的に重要なところに回していくということをしている。
琉球大学として、頑張って前に進める一歩だと考えており、色々な動きが出てくれば、またこの場所で報告して、コメント、インプットをいただきたいと思う。

（その他）

・今の日本経済の課題は何であろうか。失業率が低下し、有効求人倍率も高く、企業の業績も非常に良いが、でも賃金は上がらない。そのようなことが日本の課題になっている。
沖縄は更に日銀短観のような業況判断ＤＩもバブルを越えるような高い水準であり、非常に景気が良く、人手不足感は非常に強い。なかなか人が集まらないというのが、経済界での認識である。なのに、なぜ沖縄県の一人当たりの県民所得がワーストなのか、なぜこのようなことが起きたのか、日本で起きている様々な要因が、沖縄に凝縮されているのではないかと疑問に思う。
　それを解決するのは、企業だけではダメで、いまここにいる、産学官、そして金も含めて、様々な皆様方が、この景気が良いときにしっかりと賃金が上がるような仕組みづくりを、知恵を出し合って考えるときが、今来ているのだと思う。
　これは、簡単には答えが出るものではなく、複合的に絡み合っている問題である。だからこそ、皆がこういう場を借りて、どうしたら良いのかということを話合うタイミング、そして、沖縄経済が好調だからこそ、そのチャンスが来ているのだと思う。

【第７回　令和元年７月30日（火）開催】

〇議事内容

１　議事

（１）議長の交代について
（２）沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮ「地域人材コース」について
（３）沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ及び人材育成プログラムの実施状況について
（４）大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所学生ボランティアセンターの活動について
（５）地域連携プラットフォームについて

（意見交換（テーマ：地域連携プラットフォームについて）の概要（ポイントのみ））

地域連携プラットフォームをテーマに意見交換を行った。
現在の円卓会議を発展させて将来的に地域連携プラットフォームに改組したいとの事務局の提案に基づき意見交換を行った。その中で、現在の円卓会議の構成員の自治体が一部に限られていることへの指摘、企業のボランティア精神頼みの運営ではなく、より組織として有効に動く形を要望、プラットフォームの運営体制の強化等について意見が出された。

【出席者からの発言（抜粋）】

・地域連携プラットフォーム（仮称）への改組の検討という部分については、県としても非常に賛同するところ。これからどういうワーキンググループができるかというところだが、皆が参加していきたい。
1 点、少し気になるのは、行政機関として総合事務局、沖縄県、市町村と書いてあるが、この市町村の参加状況は、資料を見ていくと、ごく一部の市町村に限られているという気がする。せっかくなので、幅広く市町村に声掛けをし、入ってもらってはどうかと思うが、いかがか。
→担当している事務局としてお答えする。先ほども申したように、この円卓会議は、ふわっとした会議体になっており、きちんとした規則がない中で運営してきた。そのような中で、参画いただいているメンバーの皆様方も、お声掛けして入っていただいた企業となる。
　大城前学長に伺うと、立ち上げるときに沖縄県内で新採用の多い企業や近隣の市町村の方々にお声掛けしたということ。そのために、参画されているところが小さく見えるのではないかと思う。今後、大きくするためには、広くお声掛けしたほうがいいのではないかと思う。
・今日は、冒頭、トビタテ！留学 JAPAN の話があった。先ほど説明があったように、私どもの組織が第 1 回からこの趣旨に賛同して協力させていただいている。ところが、このトビタテ！留学 JAPAN もそうだが、次の、ボランティアセンターの活動についてもそうだが、材料をどうするかということが、今後、大きな問題になろうかと思う。今、議長もおっしゃられたが、ある程度限られたメンバーでこの会議を進めていくためには、財源もそれほど大きく変わるわけではない。ただ、人材は今すぐ置けないというのは、産学官、全てにおいて出したところである。もうそろそろ、オーソライズされた組織として、幅広く呼び掛けることが必要な時期に来ているのではないかと思う。
・トビタテ！留学 JAPAN についても、私どもは協賛金を出しているが、まだ 30 社である。先ほど、ボランティアについても、オリオンビール様を中心として、あるところに依存した形での運営は、あまりよろしくないと思う。そういった意味で、できるだけ幅広く活動するために、組織を改め、グレードアップし、パワフルなものにするためにも、この地域連携プラットフォームというと提案は有効ではないかと思う。色々な意味で、企業のボランティア精神頼みの運営ではなく、もっと組織として有効に動く形のものをつくっていかなければな

らないところに来ているのではないかと思う。

・この円卓会議で今日も説明があったとおり、色々な取り組みをされてきたことに対しては、非常に敬意を表する。その上で、今、提案のあった、地域連携プラットフォームだが、今、正面の表の赤いところで掲げられている、課題解決のための体制強化に向けた取り組みに関して、運営体制の強化については、今のメンバーを強化していくということも当然、大事である。このプラットフォームの実際の運営を行う事務局の機能が非常に重要になるのではないかと思う。補助金の獲得に向けた云々を考えた場合、私も琉球大学にいるときに、内閣府、経済産業省の補助事業の申請をして関わったことがある。実際にこの事業に関わる体制がしっかりしていなければ、それぞれの企業、大学の先生方もそうだが、普段忙しい中で、このプラットフォームの実態を担う人材は、なかなか大変ではないかと思う。

　そういう意味では、運営体制として広がる、産業界、金融機関、行政等、それぞれの中からも、このプラットフォームの事務局機能にどれほど参加していただけるのか。そこで様々なノウハウを集約し、補助金の獲得や、具体的なアクションを起こすための方策を考えなければ、具体的なプロジェクトの獲得も難しいと思う。このワーキンググループの中でも色々な議論があると思うが、事務局をしっかりつくることが必要である。

　その中で優先度をどのように設定していくのか、具体的なプロジェクトについて小さいところからでも、一つのアクションを起こすことも必要ではないかと思う。

・地域連携プラットフォームへの改組の検討について、沖縄県づくりは人づくりだと考えているので、基本的な方向性として、私たちも賛同したいと思う。

　今後、具体的な中身の検討についてはワーキンググループでということだが、ワーキンググループの構成についてのイメージや、この円卓会議のメンバーにどのような形で声掛けをするのか、事務局から何かあればお願いしたい。

→具体的なお名前はまだ考えていない。先ほど申したように、例えば、産学官金それぞれの分野から 2 人程度お声掛けし、どういう構成にしたらいいかといったことを考えたい。また、事務局に対してもそうだが、私どもは大学の事務しかしていないところもあり、なかなか全体の動きが見えないところもある。そのようなことも踏まえ、どのような事務局体制が良いのかを考えたいと思う。あまり多すぎても難しいと思うが、各分野から 2 名程度ずつの、8 人程度のワーキングにしたいと思っている。

・体制強化して活動をしっかりやっていくという趣旨については賛同する。私も大学コンソーシアム沖縄の運営委員の一人でもあるので、発言しようかと思ったが、学長の先生方もメンバーでいらっしゃる中、その件は運営委員会の中で話し合うほうが良いいと思い控えた。

　この組織改組についてだが、先ほどから説明を聞いていても、大学コンソーシアム沖縄と、この円卓会議の関係性が、よく分からないところがあった。もし改組するのであれば、位置付けや役割を明確にし、どういった形での協力関係なのかをしっかり検討していただきたい。

　また、個人的な意見だが、ネーミングは今の円卓会議のほうがいいと思う。産学官協働人財育成と、構成員も、行う内容も分かりやすいと思うので、検討をお願いしたい。

【第８回　令和４年７月４日（月）開催】

〇議事内容

１　審議

沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について

２　報告

（１）目的別人材育成プログラムの実施状況について

（２）大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所学生ボランティアセンターの活動について

３　意見交換

地域連携プラットフォームについて

（意見交換（テーマ：地域連携プラットフォームについて）の概要（ポイントのみ））

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、３年振りに開催。意見交換では、自走化した沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業のプログラムの内容や意義等について質疑応答が行われた。また、地域連携プラットフォームは、円卓会議の目的を改めて認識し、プラットフォームがどのような役割を担うのかを今一度確認すべきだとの意見があり、更に、円卓会議を地域連携プラットフォームへ昇華させるとすると、円卓会議以上に幅広いイノベーションも含めた内容にする場合への懸念について意見が出された。

【沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について】

・今回の派遣先、シンガポールを選んだ理由とその狙いを教えていただきたい。

→今年度については、コロナ禍での実施が見込まれることになるので、まず派遣しやすい国として、ビザが不要で治安も比較的安定していて、コロナ感染状況等も比較的安定している地域としてシンガポールを選定し、この１ヶ所に８名全員を研修で派遣することとした。

・狙いは何か。

→シンガポールはアジアでも経済的にいろいろ発展している国でもあり、沖縄から派遣して学ぶ国としては、いろいろな面で学生にとって参考になる経験ができるということも考慮した。

・実は今の松本委員とほぼ同じ質問で、この「トビタテ！留学 JAPAN」は人材育成としてすばらしい取り組みだと思っているが、７年間の助成金がなくなった後、また自ら円卓会議が中心となって、この人材育成が続けられることは非常に望ましいことだと、ぜひ協力していきたいと思っている。そこで従来は３ヶ月で、タイやインドネシア、台湾など、結構多国に派遣されていたと思うが、今回１ヶ月に短縮されたことでシンガポール１ヶ所だけになったのか。また、今後においても、今年度はそうだが、次年度も１ヶ所だけに限定するのか、あるいは学生の要望に応じてもっと多国に派遣する可能性があるのか。

→3 ヶ月から１ヶ月になった、期間の短縮については、先ほど西田議長からも説明があったが、学生がまず派遣、参加しやすい期間として、休学しないで春休みを使って参加できるということで１ヶ月にした。また３ヶ月で海外派遣した場合に、派遣国によってはインターンシップが就労にあたる可能性がある国もあり、これまでは従来のプログラムだと、各個人の留学やインターンの希望に応じて、それぞれアジアのなかで派遣国・地域を選択して、自分で各企業へのインターンを行っていたが、今回は１ヶ月にしたことと、その派遣国によってはビザの問題が発生するということで、まずは確実に派遣できる所ということで、今回は１グループにして、シンガポールに４週間派遣ということで、プログラムの内容を改正見直した。また、コロナ禍での事情として、他のインターンプログラムでも海外の受け入れ企業を探すことがなかなか難しいという事情もあり、それらの面も考慮して、今回このよう

なプログラムの計画となった。
・来年度以降も、どこか1ヶ国に絞って派遣することを想定しているのか。
→今年度、新たなプログラムとして、まず1年目実施し、今年度のプログラムが終了して、そのプログラムの成果やプログラムの運営等をまた点検して、来年度に向けて募集要項を検討させていただく、その際にはまた委員の皆様からのご意見等をいただけたらと思う。
・今回のプログラム、学生にとっては大変貴重な機会になるものと思う。1点だけ、プログラムの内容で4週間の内、語学研修で2週間、課題調査2週間。印象だけだが、4週間のなかで語学研修に2週間充てるというのは少しもったいないと感じる。出発までの間にある程度の語学研修ができると思うし、滞在しているなかで得られる研修そのものが語学研修にもなっていくと思う、今年度は、このようなプログラムかもしれないが、今後の進め方としては、それぞれの学生の関心事に対して、語学というよりもそれぞれの目的に合った受け入れ先や訪問先はシンガポールに限らずアジアでも非常に多いと思う。シンガポールに関しては沖縄県の事務所もあるし、このようなことも考えたうえで、少しこのプログラムの中で、語学から課題調査を重視するような方向に持っていった方が、より効果が得られるのではないかと思う。

【地域連携プラットフォームについてへの意見等】
・まずこの産学官円卓会議と言うこの会議自体がどれだけ貴重な会議であるかということを、私ども改めて認識したいと思う。人材育成が皆な大事だと思っているが、それを横断的に産学官合わせていろいろ議論する機会はなかなかないと思う。それを今この場でやっているところだと思う。ただ、3年ぶりの会議ということもあり、また色々な素晴らしい企業が集まっているが、企業の皆様においても初めての方も多く、今日出席されている皆様に、どれだけこの会議の理解というか、役割がまだ分からないところもあるのではないかと思う。そこで、この円卓会議の目的を改めて皆で認識し、且つ人材育成ということであれば、今日のご提案にもあった、プラットフォームはやはり必然的なものじゃないかと思う。そう言った中で大事なのは、それぞれここに会員名簿があるが、どういう役割を担っていくのかということが認識されればそれなりに動き方が見えてくるのではないかと思う。このプラットフォームが幅広くまだ漠然としているところがあると思うので、改めてそこをもう少し具体的に詰めた中で、この会議の中の、それこそプロジェクトチームというか、分科会というか、そのような中で役割をそれぞれに担っていただく提案ができたら良いかと思う。
・説明を受けた範囲では、円卓会議を昇華させてこの沖縄地域連携プラットフォームへの移行を目指す、と言うことだが、その際は色々その親会議、子会議というものを設けて、構想段階からより実践段階まで満遍なくできるような体系にして行くものと理解している。ただ一点、私のなかでは当該円卓会議が、沖縄のまさに経済産業、暮らしを支える人材の育成に注力している組織体であるという認識からすると、これを昇華させることとは、つまりそれ以上に幅広いイノベーションも含めたものにしていくのか、そうなった場合、人材育成のエネルギーの分散が起こってしまうのではというところが気になった。これに関連して、先ほど、この資料の中でもワーキンググループでいろいろ知恵出し、若しくは検討しようという話があったが、このことを前提に組織の拡大に向けて進めるとすれば、どういったプロセスになるのか、これはたぶん議案審議事項ということになると思われるが、それはいつ頃の予定になるのか、等が若干気になったところである。
　もう1つ､補足で言うと､その21世紀ビジョンの基本計画にもしっかり人材育成に関し、地域連携プラットフォームの構築が必要とされている。他方、先般発表された、西銘大臣ビジョンの中にもプラットフォームの構築が示されているが、私の理解では西銘大臣の方は

非常に幅広く、人材育成に特化したものではなく経済や産業発展に資するイノベーションを創出する産学連携として人材育成も染み込んでいるものではないのかという印象を持った。

→人材育成に関して、色々なところで議論がなされ、乱立しかねない状況になっており、どこかで交通整理をしないといけないと思っていた。ご発言いただいたように、この会議というのは非常に貴重な場になっているので、この会議をベースに、しっかり発展させて、先ほど昇華というキーワードもいただいたので、ワーキンググループも大変だとは思うが、関係機関の皆様と整理や調整をさせていただきながら進めていければと思う。また、円卓会議そのものを変更する、この会議そのものの見直しということであれば確認しながら諮っていきたいと思う。早急に作ることが目的ではないので、しっかり議論しながら、どういった議論の仕方が適切なのか、あまり急がずに議論して参りたいと思う。

【第９回　令和５年３月１５日（水）開催】

〇議事内容

１　審議

２０２３年度沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について

２　報告

大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所学生ボランティアセンターの活動について

３　意見交換

地域連携プラットフォームについて

（意見交換（テーマ：地域連携プラットフォームについて）の概要（ポイントのみ））

地域連携プラットフォームに関する意見交換。その中で、同プラットフォームに、（一社）沖縄県専修学校各種学校協会をメンバーに入りたいとの要望があった。また、同プラットフォームが担う人材育成の分野と、事務局はどこが対応するのかとの質問があり、今後ワーキング・グループにおいて検討する旨の説明があった。更に、大学の地元自治体が大学等と連携する地域の人材育成について報告があった。

【出席者からの発言（抜粋）】

・専門学校は実は県内では 50 校ぐらいあった。協会にも 40 数校入っていて、常に在校生は 7,000 名以上は在籍している。沖縄の場合は、専門学校進学率が高いという中で、沖縄の企業にかなり卒業生が貢献しているという状況にある。そのような中で、このワーキンググループに、40 何校の団体として入ることはできないのか、ということを検討してもらいたい。大学が対応できないようなメニューもたくさんあり、この 40 何校の中に持っているので、そのような意味ではリカレント教育に関する部分でも対応できる分野はもっと幅広く、沖縄県内ではあると思っているので、是非、検討お願いしたい。

→専修学校、専門学校については、沖縄県の振興計画の議論をしている学術・人づくり部会の中でも、高等教育機関等のなかに含まれるのかというような議論があり、それについては、含まれるということで議論されたと認識している。

今後、プラットフォームのガイドラインにおいても、大学等となっているが、そこで専門学校、専修学校が排除されるわけではないので、しっかり位置づけていく検討が必要かと思

うし、入れるのかという質問でしたが、入れると思う。今回ワーキンググループについては、最初から大所帯にせずに、少し試行するためにメンバーを限定しようというような意図もあったので、大学が 2 大学だけになっているが、将来的には、専修学校も入り、あとは、大学のソーシャルの役割も整理しないといけないと思っているので、プラットフォームとしてどうあるべきかというところをしっかり議論していきたいと思うし、ワーキングにおいても、お話を伺いに行くような機会を持っていければと考えている。

・質問と、お聞きしたい点が 3 点ほどある。

１点目は、最後の専修、専門学校とのデマケ、どういった役割でその人材育成をしていくのかが実は見えなかった。高等教育機関ということが、その専修学校、専門学校とか入るのかというところは、事務局から回答いただいたので、専門学校も入っているんだなという理解をした。

2 つ目、この資料を読むと、高等教育機関との連携、地域人材育成に関するビジョンの共有、協働による取組とプラットフォームがあり、これは非常に幅広い人材と私はそのイメージを持っていた。しかしながら、その資料に示されている、そして事務局の方で紹介している人材は、あくまでも経済界と産業人材に連携をしているという印象がすごい強いということだった。それは、どのような整理なのか。例えば、その土木関連に強い人材とか、色々といると思うが、その辺が、目指すべきものが、これこそ専門学校や専修学校とどう被っているところではないのかなと感じる。

3 つ目、これはちょっと意見をいただきたいが、当円卓会議っていうのは、まさにその名称の示している通り、産学官が協働してその人材育成を議論する場ということからすると、これはそのプラットフォームの受け皿はどこなのか。私は前回の会合の時には、琉球大学、まさに円卓会議を昇華させてそこが受け皿になるのかなと思っており、これは今後検討するということだが、県のビジョンのなかでは、しっかりこれが必要だということなので、県のビジョンの中では県が中心になって作るのか、それと、文科省のガイドラインでは、どのように大学としてプラットフォームにコミットしていくのかが、ちょっと見えない。逆にそこら辺をはっきりさせた方が良いのではないかと感じた。

→冒頭になる部分に、専門学校が入るのかというところは、先ほどの回答の通りだが、私の説明の中で、話題に上がった分野を説明してしまったので、逆にそこだけやるのかという印象になってしまったかと思うが、沖縄でどういう分野が大事なのかも含めて、ぜひこのプラットフォームでは議論すべきというのがガイドラインの位置づけになっている。なので、どの分野にするのか、それを誰が担うのか、それをプラットフォームでしっかり議論していく。現状、この会議もそうだが、できていない、というのが問題の背景にある。

今ご指摘いただいた点については、まさにそれを共有しないといけない。共有する際に、この会議全体の場で、細かい話をするのは効率的ではないので、今現状ワーキングを置いて議論しているが、先行的な取組みにワーキングがなっているのかとは思っている。あと円卓会議の関係についても、これは非常に重要なところになっていて、最終的に県の振興計画の位置づけや、この円卓会議との位置づけについても考えていかないといけないと思っているので、ご指摘いただいた点についても、重要なポイントであると承知している。

→玉城さんが指摘された点、文部科学省がどんな事例があるかという資料を出しているので、それを見るとずいぶん色々な例があるが、地域によって、本当に自治体が必死になって、場所を提供し、事務局的なこともやって活発にやってるところもあるし、我々のようなところも、模索しながらやっているというところもある。

皆さんもはじめはガイドラインというと、もう少し何か明確なものを出してくれるのかなと思っていたら、色々な形があるので、地域で工夫してくださいというのがガイドラインの中身であった。なので、我々、模索せざるを得ないかなと思っているが、新・21 世紀ビジョン基本計画は、県として重視をしているので、そうなると県がかなり重要なファクター

かなというふうに考えているが、ワーキングではそこも含めて議論を開始していただいていると思うが、それで良いか。

→はい、県の総務私学課の方にも入っていただき、県のビジョンでの対応を検討しているところである。あとは先ほどご指摘いただいた通りで、この円卓会議との関係もしっかり議論していかないといけないと思っている、まさにこの会議が担ってきた実績や役割を、なくしてしまうのはもったいないので、私がここで申し上げる話ではないが、この会議の機能を生かしながら、プラットフォームとしてはどういう建付けがいいのかを、既にあるものを生かしながら、苦労はするが、ワーキングでは検討していきたいと思っている。

→私の開会の挨拶で申したが、10 年前にこの円卓会議ができたということで、その時、ちょうど「トビタテ！ジャパン」というのを全国的に力が入り、人を送り出すのが、全国的に始まったということで、それをしっかり沖縄でもやろうということで立ち上がったと理解される。それを十分活用し、自走できるところまで来た。それは大きく、我々としても第 1 フェーズは突破したと。次にこれをいかに展開して行くのかは、この円卓会議のミッションと言うのか、その中で、地域連携プラットフォームというコンセプトが提唱されてきたので、それとの関係、あるいはそれに本円卓会議が一回り脱皮し、そこのプラットフォームになるのか、あるいは別に立てるのか、そこをしっかりワーキングで議論していただき、ここに提案いただいて、我々がしっかり議論して決定できれば良いかなと思う。ただ、ミッションを与え過ぎて申し訳ないが、あまりに広いとなかなか集まりにくいということで、もう少しメンバーを広げて入る情報を基に議論するのもあるかと思う。

・先ほど、議長の方から、この円卓会議が 10 年前に立ち上がったっていう話があった。私ども最初から参加させていただいている。その時点において、この地域連携プラットフォームを作るという前提は、確か無かったのではないかと思う。なので、これができたから、この円卓会議をそちらに移行するというのが、今日聞きながら、どうもこう腑に落ちないところである。

　この 10 年間の間で、人財育成円卓会議がさまざまなテーマがあったと記憶している。例えば、子どもの貧困問題、産官学でどう対応するか、それぞれの企業の立場、大学の立場、意見交換をすることもかつてはあったと思う。なので、その点で、もう一回整理した方がよ良いかと思う。

　それこそ地域、私も経済界の立場から言うと、やはり今人材不足は大変な問題である。この人材不足に対して、またさらに時代の次を担う人材の育成、それも合わせて皆様と、官、それから学の皆様と意見交換し、経済界から求む人材はこういう方たち、やはり少しでも県内で活躍できる人材を育てていただきたいと思いもあり、この会議、この位置づけもあるのではないかと思う。

　先日、沖縄のブランド会議という、戦略会議があったのだが、沖縄のブランドがもちろん自然とか色々あるが、琉球文化も大きなブランドであると。そこを担う人材が育っており、出たばかりだが、今日も各大学のトップの方々がいらっしゃるので、合わせて包括的な人材育成をどうするかということと、その人材がそれぞれ豊かで、それから更に沖縄県に寄与する人材になってほしいという思いがあり、この円卓会議ではないかというつもりで来ているので、先ほど玉城さんがおっしゃった 5 ページですが、求める役割は何かということをもう一度確認した上で、この地域人財育成に関するビジョンの共有、こう言うこともできると思うが、共通で取組む、具体的にどこがゴールかという、そこのゴールというのか、そこがまだはっきりしないと思っている。この会議、プラットフォームを結果と言うのか、ゴールは何を目指すのかという、ただ議論するだけではなく、そこをもう 1 回考えていただければと思う。

（高等教育機関と自治体が連携した地域人材育成）

・今の話しで高等教育機関と連携した地域人材育成に関して各機関の取組み状況というよう

な話があったので、その辺りに少し報告をさせていただきたい。実は西原町では10年前に、NS²BPという高校生、それから琉球大学と一緒に事業展開をしながら、地域づくり、特に特産品を開発しながら、町をアピールしていこうという事業を 10 年前から展開をしている。琉球大学の中野先生がいらっしゃる頃に、キシカワさんっていう高校レストランというその発想をした方と、今まで連携をしながら、10年前からそういう取組みをしている。そのなかで1番良いのは、西原町内の高校生たち、高校は皆違うのだが。十何ヶ所かあると思うが。この子たちと、それから琉球大学がいつも支援をしていただき、まちづくりについて議論をし、その中から、これまでは行政に頼っていたのを、今このNS²BPっていう高校生たちは、自分たちで稼いで、まちづくりをしていこうという動きがある。特産品もこの前開発して結構好評である。そのようなことをやりながら、地域のなかで高校生たちが頑張っているところをアピールしながら、これが今また、小学生までどんどん普及をしてきて、小学生から高校生まで今演劇をしている。毎年「さわりんと運玉義留」という演劇をやっており、大変好評である。そういう意味では、やはり若い人材というのが、今から魅力なのかなという思いをしている。先ほどの話しで聞いていると、やはり企業との関係が多いのかな、と聞いていたが、やっぱり人材なんだというので、私どもが目指しているのは、そのような若い皆さんを生かしながら、そして彼らが自立していけるような形を作りながら、まちづくりを展開できればと取組をしている。

・西原町ではデジタル田園都市構想総合センターを今策定している。その中においても、やはり人口増加を目指す意義とか、新たな魅力を発信するというのを設けており、今西原町に立地する大学、あるいは高校の文化活動等を通し、そのような魅力を発信していくというのを、今総合戦略のなかに我々取り組んでいる。やはり人材というのは、やはり人なのかなというのも、このなかに入れていただければという思いをしたので、行政機関の取組みということで報告をさせていただいた。

（以上）

資料３

過去１０年間の沖縄産学官協働人財育成円卓会議概要

ＮＯ	年度・日程	議事	意見交換	意見交換の概要
第１回	【平成25年度】 平成25年12月14日	基調講演： テーマ「産学官協働による人材育成に関する取組について」 講演者：文部科学省高等教育局 牛尾専門教育課長	(1)事前ワーキンググループによる情報共有について（報告） (2)意見交換「沖縄社会が抱える人財育成の課題と人財育成プラットフォームのあり方について」 (3)次回開催等について	事前のワーキング・グループでの議論を踏まえ、意見交換を行った。その中で、人材育成について、目指す人間像や、人材育成における本質的な課題、経済団体との関わり方、インターンシップの課題、沖縄県が実施するキャリア教育の実態、産業界が求める人材育成、沖縄における貧困問題及び各高等教育機関での学生支援や教育を取り巻く厳しい環境など、様々なご意見や現状の報告があり、人材育成の課題点が浮き彫りになった。
第２回	【平成25年度】 平成26年1月23日	１ 講演及び説明 （講 演）テーマ：「大学改革の方向性と産学官協働による人材育成について」 講演者： 文部科学省 高等教育局専門教育課 牛尾 則文 課長 （説 明）内 容：「沖縄産学官協働人財育成円卓会議の今後の活動と課題について」 説明者： 沖縄産学官協働人財育成円卓会議 大城 肇 議長	・地域における産学官による人材育成の活性化にあたっての課題と方策について ・国・地域間、各地域間の連携の在り方とそれぞれの役割について	公益社団法人経済同友会の教育改革委員会との合同会議が行われ、東京の視点から見た沖縄の人材育成についても助言をいただいた。 意見交換においては、沖縄の人材を外向け志向にするための方策や、グローバル人材育成の課題、キャリア教育の重要性、特徴あるインターンシップの事例紹介、学び直しの必要性等について多角的な面から意見交換を行った。
第３回	【平成26年度】 平成27年3月23日	１ トビタテ！留学JAPAN地域人材コース本採択授与式 ２ 基調講演 テーマ：「文部科学省における地方創生の取組」「官民協働海外留学支援制度について」 講演者：文部科学省 前川 喜平 文部科学審議官	「グローバル人材育成について」 【取組事例】 (1)うりずんプロジェクト～「沖縄型」インターンシップの展開～について (2)沖縄版「トビタテ！留学JAPAN」について (3)グローバル人材育成・確保に関するプラットフォーム形成に係る検討結果について	グローバル人材育成をテーマに意見交換を行った。沖縄の若者の内向き志向を打破するため、県外あるいは海外へ出ていき、経験を積んで沖縄に戻って来ることが推奨されている。それを実現するためには、企業が中途採用を認めるとともに沖縄が魅力的な地域となることで、県外、海外から沖縄のために頑張れる有用な人材を呼び込むことも大事であるとの意見があった。また、「志教育」の重要性に対する意見や、地域の発展のためには、高等教育機関との連携による中小企業の人材確保が必要であるとの意見も出された。
第４回	【平成27年度】 平成28年1月19日	１ 報告事項 (1)沖縄からアジアへトビタテ！留学JAPANプロジェクトについて (2)うりずんプロジェクト ～「沖縄型」インターンシップの展開～について (3)住環境・就職支援等留学生の受入れ環境充実事業について (4)次世代アントレプレナー人材育成推進事業について (5)地（知）の拠点大学による地方創生事業COC＋について (6)グローカルサービス経営人材育成事業について (7)万国津梁産業人材育成事業について (8)大学コンソーシアム沖縄の活動報告について	人財育成の取り組みについて	沖縄における８つの人材育成プログラムについて報告があり、それを踏まえ人材育成の取組をテーマに意見交換を行った。意見交換では、沖縄からアジアへトビタテ留学JAPANプロジェクトについては、継続して実施されることが望まれていた。また、教育費が家計において大きな負担となっている現状、政府の沖縄における貧困対策の説明、情報セキュリティ人材育成の重要性、各大学における学生支援の現状と県内高等教育機関を取り巻く環境について説明があった。更に、今回初めて、（一社）沖縄県専修学校各種学校協会が円卓会議に参加し、県内における専門学校の現状について報告があった。
第５回	【平成28年度】 平成29年2月8日	１ 報告事項 (1)平成28年度 沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮについて (2)沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループについて (3)大学コンソーシアム沖縄の活動報告 （子どもの居場所学生ボランティアセンターについて） ２ トビタテ！留学JAPAN地域人材コース成果報告		円卓会議で紹介された活動を、ホームページで見れるようにしてもらいたい。

ＮＯ	年度・日程	議事	意見交換	意見交換の概要
第６回	【平成29年度】 平成29年10月11日	１　審議 沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮ「地域人材コース」の継続について ２　報告 (1)沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ活動について (2)大学コンソーシアム沖縄の活動報告 （子ども居場所学生ボランティアセンターについて） (3)香港理工大学生インターンシップ事業について	（１）講話（話題提供） 「沖縄振興を担う人材育成について」 沖縄総合事務局　能登　靖　局長 （２）意見交換	能登沖縄総合事務局長の講話を話題提供として、沖縄振興を担う人材育成をテーマに意見交換を行った。その中で、沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮ「地域人材コース」の継続については、継続すべきとの意見があった一方で、他のグローバル人材育成事業との棲み分けなどの見直しを図る必要がある旨の意見もあった。また、観光人材育成に関する質問と各大学の実情について報告があった。更に、本円卓会議を含め、全国各地の共通の乗り越えなければならないテーマとして、産業界が求める人材と高等教育機関が排出する人材育成のギャップがある旨の問題提起がなされた。
第７回	【令和元年度】 令和元年7月10日	１ 議事 (1)議長の交代について (2)沖縄からアジアへトビタテ！留学ＪＡＰＡＮ「地域人材コース」について (3)沖縄産学官協働人財育成円卓会議ワーキンググループ及び人材育成プログラムの実施状況について (4)大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所学生ボランティアセンターの活動について (5)地域連携プラットフォームについて	地域連携プラットフォームについて	地域連携プラットフォームをテーマに意見交換を行った。 現在の円卓会議を発展させて将来的に地域連携プラットフォームに改組したいとの事務局の提案に基づき意見交換を行った。その中で、現在の円卓会議の構成員の自治体が一部に限られていることへの指摘、企業のボランティア精神頼みの運営ではなく、より組織として有効に動く形を要望、プラットフォームの運営体制の強化等について意見が出された。
第８回	【令和4年度】 令和4年月4日	１ 審議 沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について ２ 報告 (1)目的別人材育成プログラムの実施状況について (2)大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所学生ボランティアセンターの活動について	地域連携プラットフォームについて	自走化した沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業のプログラムの内容や意義等について質疑応答が行われた。また、地域連携プラットフォームは、円卓会議の目的を改めて認識し、プラットフォームがどのような役割を担うのかを今一度確認すべきだとの意見があり、更に、円卓会議を地域連携プラットフォームへ昇華させるとすると、円卓会議以上に幅広いイノベーションも含めた内容にする場合への懸念について意見が出された。
第９回	【令和4年度】 令和4年3月15日	１ 審議 ２０２３年度沖縄からアジアへトビタテ！海外研修事業について ２ 報告 大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所学生ボランティアセンターの活動について	地域連携プラットフォームについて	地域連携プラットフォームをテーマに意見交換を行った。その中で、同プラットフォームに、（一社）沖縄県専修学校各種学校協会をメンバーに入りたいとの要望があった。また、同プラットフォームが担う人材育成の分野と、事務局はどこが対応するのかとの質問があり、今後ワーキング・グループにおいて検討する旨の説明があった。更に、大学の地元自治体が大学等と連携する地域の人材育成について報告があった。

資料４

「地域連携プラットフォーム（仮称）体制検討ワーキンググループ」における検討状況について（報告）

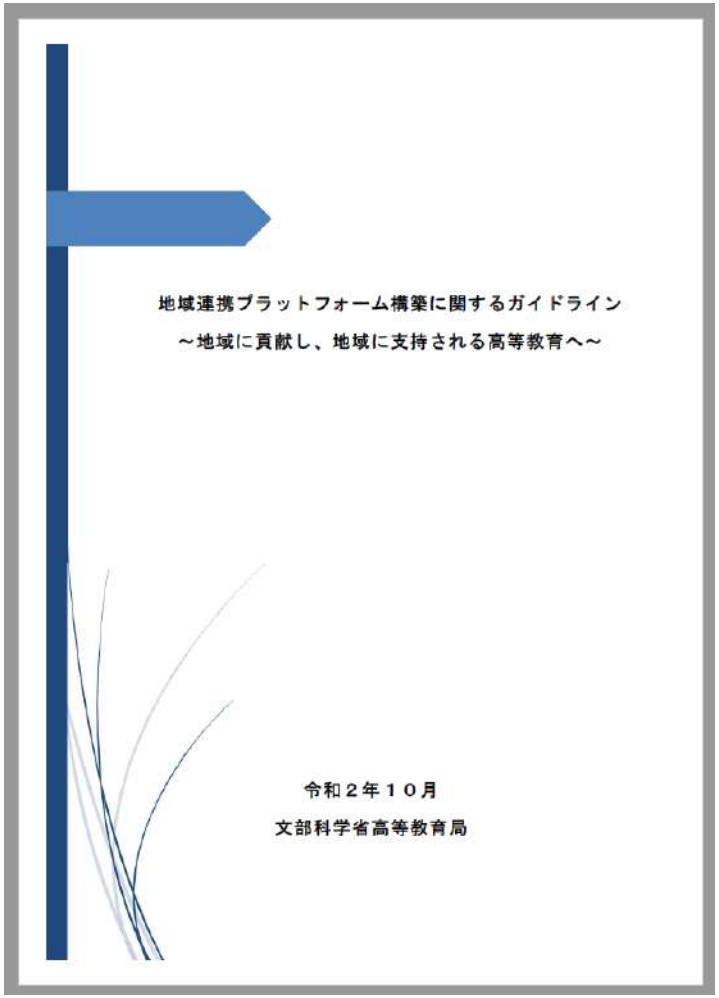
令和５年９月29日（金）

沖縄産学官協働人財育成円卓会議

地域連携プラットフォーム

大学等、地方公共団体、産業界等が連携し、地域社会のビジョンや高等教育を取り巻く現状と将来像について共有・理解を図り、お互いの立場を越えて恒常的に議論を交わす場

高等教育機関との連携による地域人材育成に関する「ビジョンの共有、協働による取組」



https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/platform/mext_00994.html

「地域連携プラットフォーム（仮称）体制検討ワーキンググループ」の設置について

令和4年7月4日に開催された沖縄産学官協働人財育成円卓会議において、地域連携プラットフォーム（仮称）の構築について意見交換が行われた。

今後、円卓会議構成員から委員を選出し、ワーキンググループを設置して体制の検討を行うことが了承された。

「地域連携プラットフォーム（仮称）体制検討ワーキンググループ」における検討について

令和5年3月15日に開催された沖縄産学官協働人財育成円卓会議における「地域連携プラットフォーム（仮称）体制検討ワーキンググループ」の検討状況報告において、以下の意見が挙がった。

・専門学校も沖縄における人材育成に関わっているので、ワーキンググループに「一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会」も加えてはどうか。

・「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」がすでに担っている機能等を再度確認したうえで、改めて地域連携プラットフォームの役割や位置づけを検討すべきではないか。

令和5年度「地域連携プラットフォーム（仮称）体制検討ワーキンググループ」における検討について

沖縄産学官協働人財育成円卓会議での審議をふまえ、令和5年度のワーキンググループにおいて、以下について検討・確認した。

・ワーキンググループに「一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会」を加えることとし、次回以降のワーキンググループから参加してもらうこと。

・「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」が、協働による事業の実施の場、参加機関間の情報共有の場等の機能を担っていることを踏まえ、「地域の人材育成に関するビジョンを議論し共有する場」等、地域連携プラットフォームが分担する役割や位置づけ、事務局体制等について検討していくこと。

（参考）沖縄産学官協働人財育成円卓会議

平成25年12月14日、県内の高等教育機関、行政、企業、経済団体の関係者等約50人が出席し、従来の産学官連携の枠を超えた対話を通し人財育成に関する具体的なアクションを起こす機会とする目的で「沖縄産学官協働人財育成円卓会議」が設立。

沖縄産学官協働人財育成円卓会議（内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、市町村、県内企業、経済団体、支援機関、金融機関、高等教育機関、報道機関等により構成。会長は琉球大学西田睦学長）

【活動概要】
(1)沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について
(2)沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について
(3)産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について
(4)アクションプランの進捗状況等についての共有を通じた普及啓発活動の推進について
(5)その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」においても

基本施策5
(3)多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり

ウ「地域の発展に寄与する魅力ある、高等教育環境の充実」

②官民連携による「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築と展開」

と位置付けられている。
(担当:総務部総務私学課)

ワーキンググループの構成員

・産　　業　　界 ：　沖縄経済同友会
　　沖縄県産業振興公社

・高等教育機関 ：　沖縄国際大学
　　琉球大学
　　沖縄県専修学校各種学校協会（新規）

・行 政 機 関　：　沖縄県 総務部総務私学課
　　商工労働部産業政策課

ワーキンググループ実施状況

令和4年度
・第1回WG ： 令和4年12月　8日(木)

・第2回WG ： 令和5年　1月30日(月)

・第3回WG ： 令和5年　2月　9日(木)

・第4回WG ： 令和5年　2月27日(月)

令和5年度
・第1回WG ： 令和5年　9月11日（月）

琉大トランスフォーメーション（RX※）
その取組と地域への展開

※Ryudai Transformation

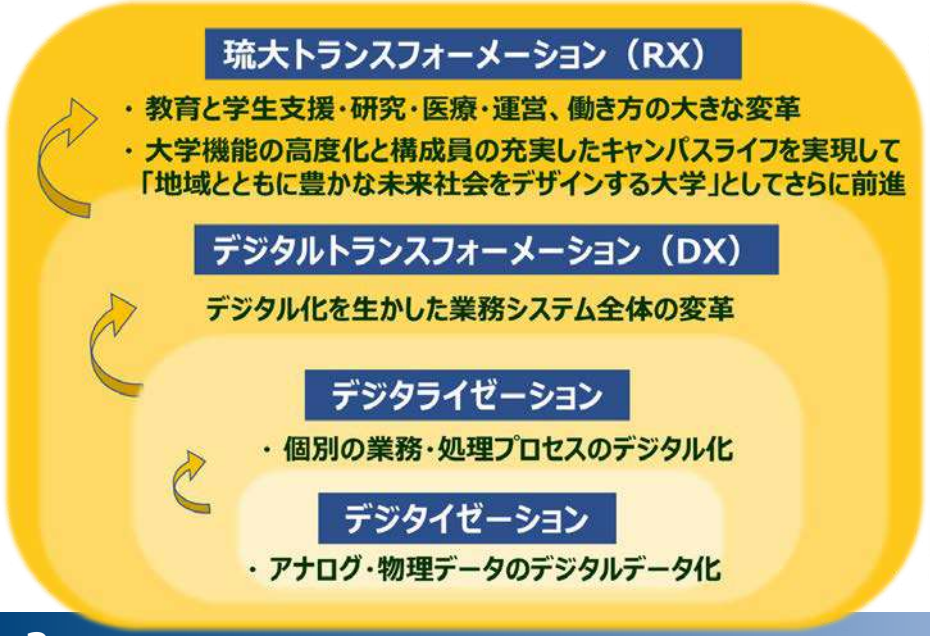
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

RXが目指すもの

学長メッセージ（R4年8月）
『琉球大学におけるデジタルトランスフォーメーションへの取組について
～「琉大トランスフォーメーション（RX）」推進宣言～』

本学の組織及び業務全体を**デジタル技術により変革（DX）**し、
教職員が**「人」がなすべき業務に集中**できるようシステムで対応できる部分を効率化すること、
その成果を生かして教育・学生支援・研究・医療・地域貢献・国際交流・運営といった業務面、
また学び方・教え方・働き方など、**本学の在り方そのものの変革**を目指す。

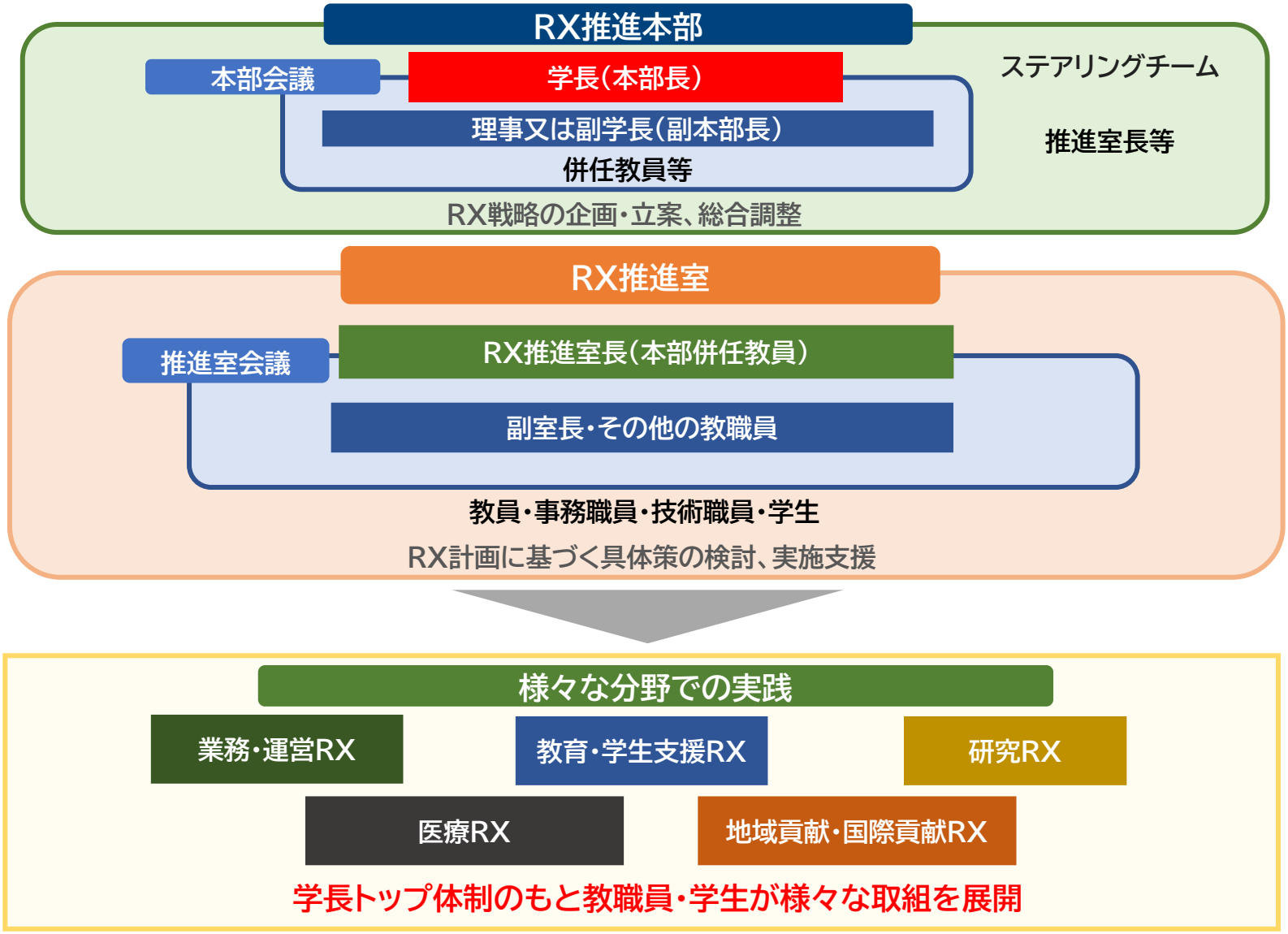
**琉大トランスフォーメーション（RX）と
DX、デジタライゼーション、デジタイゼーションとの関係**



**琉大トランスフォーメーション（RX）の
手法、プロセス、目指すところ**

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

RX推進体制



UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

これまでのRX取組実績

●学生向けサービスへのアクセス向上

・新入生オリエンテーションのオンデマンド化

・履修登録確認票のWeb化

・LINEによる学修相談

・DS教育オンデマンドコンテンツ配信システム

●アクセシビリティの向上

・免除のしおりWeb化

・琉球大学データカタログ整備

・自習・オンライン授業対応教室のWeb公開

●情報ツール活用・活用人材育成

・Airリザーブによる除却図書の譲渡予約

・BIツール使い方研修、FDアーカイブ

●手続き電子化

・コロナ陽性等報告のForms化

・卒業入学式受付QRコード化

・授業料免除申請手続き電子化

・共同研究等受入手続きの電子化

・共同利用申請支援システム

・兼業手続き、各種調査申込等のForms活用

・就職活動報告書のオンライン提出

・アドバイザー報告書のオンライン提出

●業務の効率化

・会議運営業務のTeams一元化、
Teams予定表による情報共有

・文部科学省等通知の学内周知時のSharePoint活用

・科目担当教員への合理的配慮結果通知の送付

・外来検温チェック業務ペッパー君

RXを地域に展開する構想

□沖縄県特有の課題
- **労働生産性の低い**産業構造
- 中小企業がほとんど
- デジタル技術を活用できる人材不足

□「Island Global Citizen」育成システムの創出
- **データ志向な意思決定ができる新たな人材像として「Island Global Citizen」育成システムを創出**
- 本学の教育研究システムを活用し、沖縄県や企業団体と連携して**デジタル人材育成機能を強化**

□事業のターゲット
- 中小企業とし、企業組織の変革を支援し、**新たな共同研究を創出**

琉大イノベーションラボ

新たな産業を興せる自立的な経済社会

Well-being Islandsの実現
オープンマインドとデータ志向型意思決定力をもつ地域社会人

Island Global Citizenの創生・地域で活躍できる人材（構成員＋地域社会人）の育成

ＲＸ（琉大トランスフォーメーション）

教育・研究・診療等業務の実施手法や外部との連携手法の刷新

琉球大学イノベーション・ラボ

企画戦略モジュール

・地域社会課題の戦略的集約、将来人材モデルの構築
・大学構成員と地域の社会人のリスキリング（DXとデータサイエンス）
・アジャイルアプローチを生かした実践的な活動

DXモジュール

プロモーションモジュール

・沖縄県内企業との協働活動拠点
・総合技術部の設置による学内と地域の横断的支援
・企業や地域社会のニーズと大学シーズのマッチング

学生向け教育システムの展開
URGCC
琉球大学教育カリキュラム

社会性・実践性を高めて展開
データサイエンティスト養成履修カリキュラム
（社会科学分野）

社会的インパクトのある共同研究の創出
地域社会との連携による
研究高度化

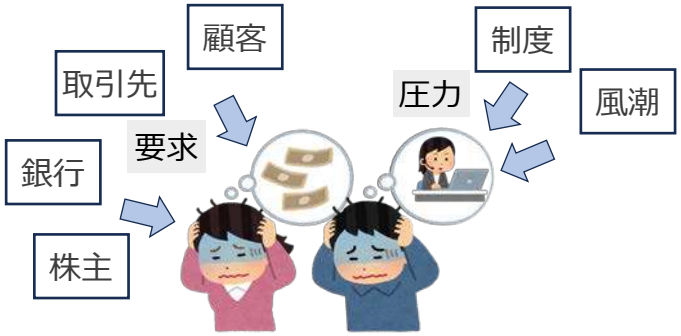
目指す大学像を実現

「豊かな未来社会」をデザインする大学に向けた学長を中心とした機動的な経営戦略の強化

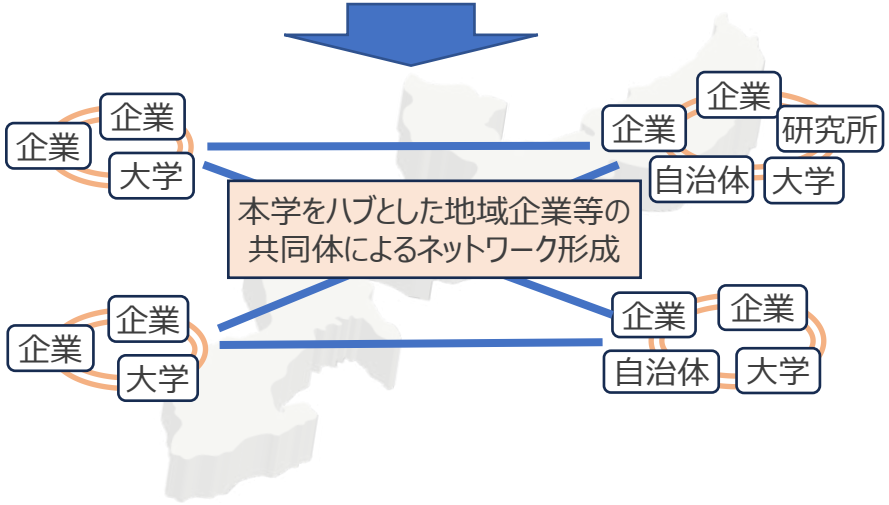
・IR機能を強化、エビデンスに基づく大学運営
・デジタル技術・情報技術を活用、効率的かつ合理的な業務運営体制

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

琉大イノベーションラボの取組案



ビジネス面や社会からの要求に応える人材や余力がない



沖縄県 設備・ハード面の補助

ISCO 経営層の人材育成支援

琉球大学

社員レベルの人材育成支援

↓

課題を共有する企業との共同体を形成

<u>コンパクトシステムの促進と活性化</u>

- 本学が育成する人材を通じた地域企業の生産性向上
- 企業と大学で協働して課題に取り組み共同研究を実施

↓

本学がハブとなり、複数企業からなる共同体による大型共同研究を創発

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

地域連携推進機構の取組

琉球大学リカレント教育プログラム（キャリアUP支援）2023年12月

対　象	沖縄県内の社会人等及び沖縄県内への就職又は転職を希望されている方
受講期間	2023年12月1日(木)～2024年2月中旬予定
受講方法	インターネットによるオンライン講座
申込期間	2023年10月23日(月)～11月17日(金)
申込方法	https://chiiki.skr.u-ryukyu.ac.jp/
募集定員	３０名
受講料	無　料
科　目	キャリア開発実践論（琉球大学名誉教授　牛窪潔） DX基礎編、DX応用編（経営戦略コンサルタント　仲谷康） イノベーションプロセスデザイン（Lean Startup Japan LCC代表　和波俊久） 財務分析基礎編（公認会計士　前島修）

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

琉大イノベーションラボの目標

沖縄の発展を担う人材の育成に取り組みます！

UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

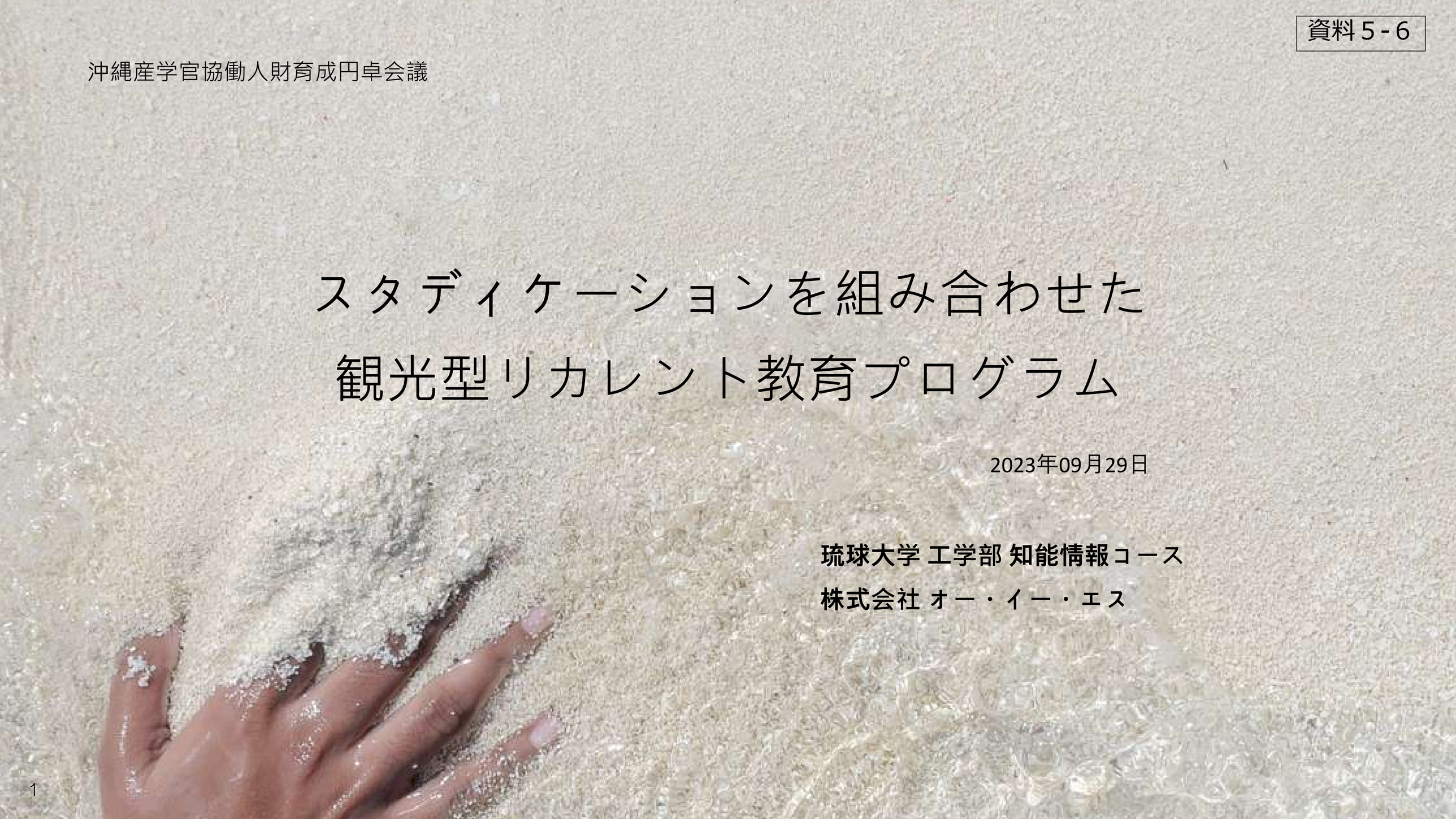
沖縄産学官協働人財育成円卓会議

スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

2023年09月29日

琉球大学 工学部 知能情報コース

株式会社 オー・イー・エス



世界初のリゾート×最先端ITの社会人向けプログラム
「観光型リカレント教育プログラム」を、
琉球大学 工学部 知能情報コースと沖縄受験ゼミナール(株式会社OES)が発表

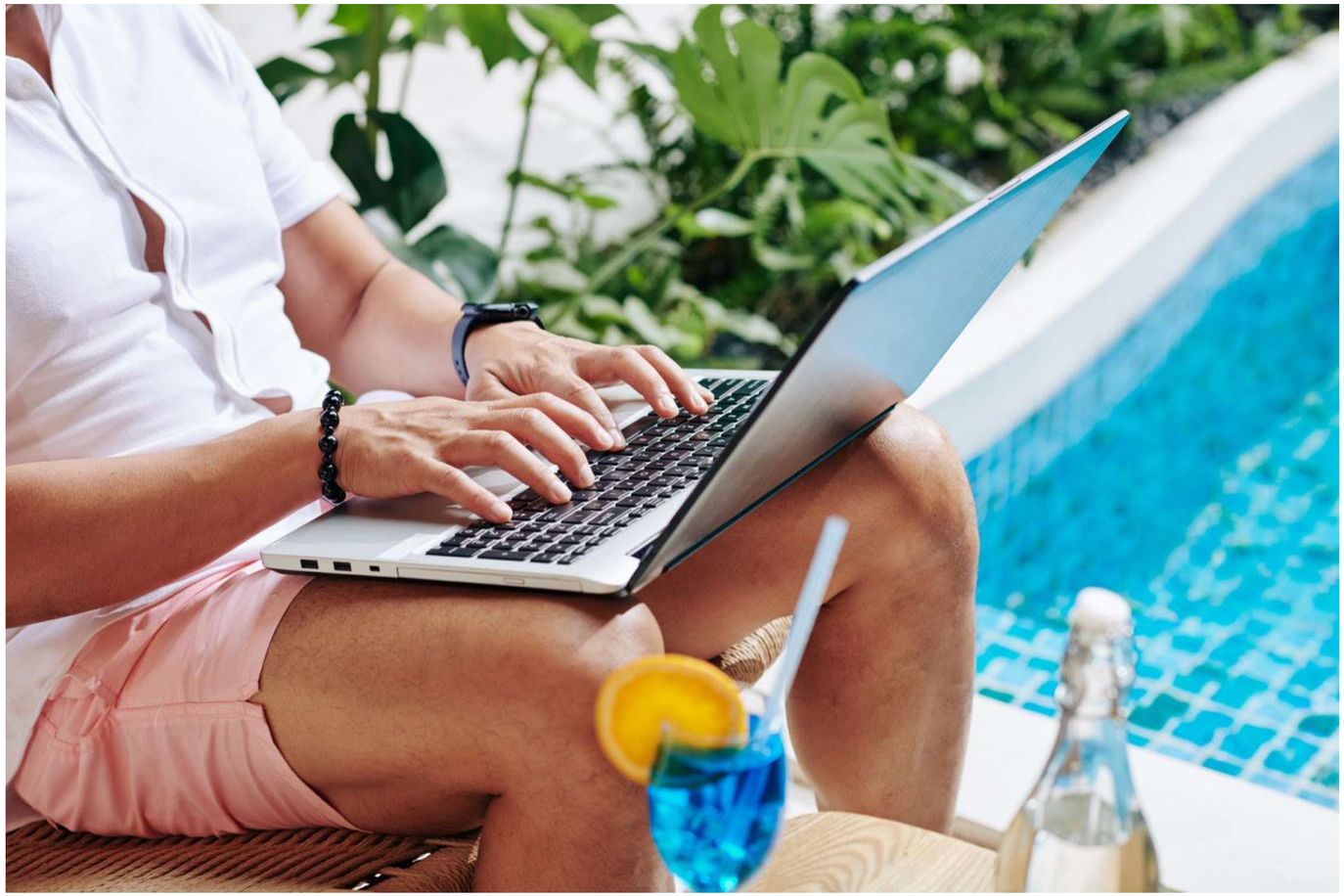
2023年03月29日 プレスリリース

沖縄本島内のリゾートホテルに滞在し、亜熱帯の豊かな自然や上質のサービスを体験しながら、統計学やAIなどの先端ITが学べる「観光型リカレント教育プログラム」を発表いたします.

「観光型リカレント教育プログラム」は、集中して最先端ITを網羅的に学ぶ、社会人向けの教育研修プログラムです。沖縄本島内のリゾートホテルに滞在し、亜熱帯の豊かな自然や上質のサービスを体験しながら、オンラインとアクティブラーニングを組み合わせて学びます。

履修生は、高度TAによる手厚いサポートにより、安心して履修することができます。講義は、ホテル滞在中のお好きな時間に履修することが可能です。

本プログラムは、統計学、AI、ブロックチェーン、NTF、xR、メタバースなどの知識だけではなく、経験として業務活用できる人材養成を目指しています。

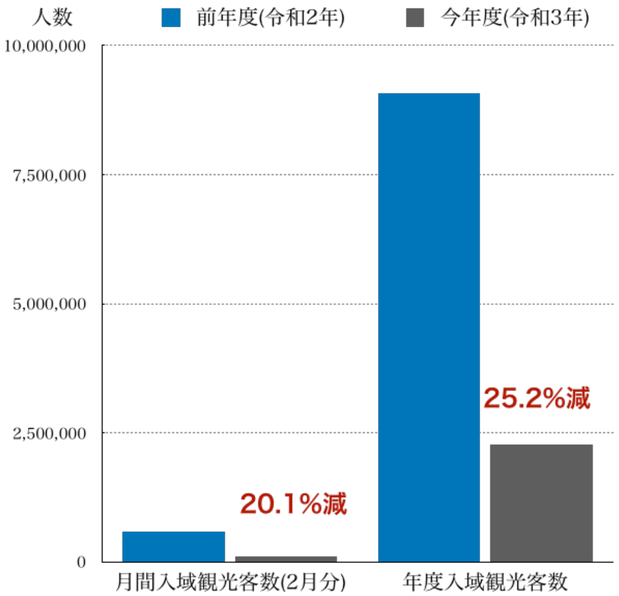


資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

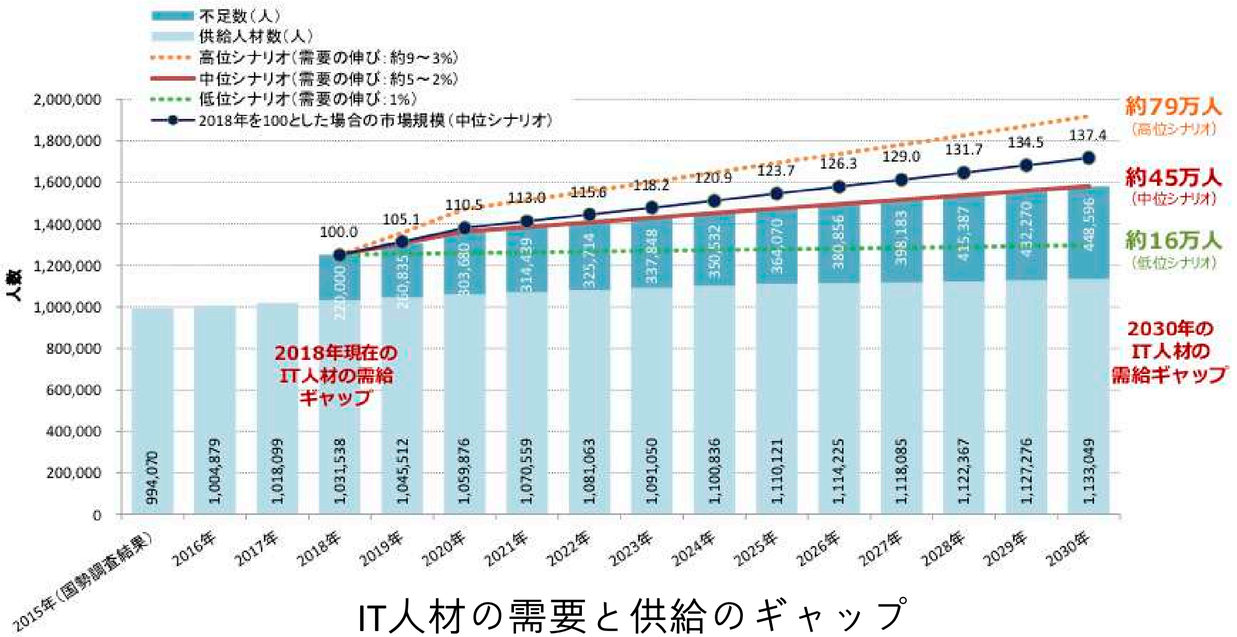
2つの課題

沖縄県は，COVID-19の感染拡大により観光産業が極端に落ち込む．
また，沖縄県だけでなく全国的にもIT人材不足の課題がある．

IT人材を育成するため，大学ではなく
教育サービスを請け負う研修会社が増えている．
しかし，既存の研修会社でのカリキュラムの薄さや講師クオリティが問題視



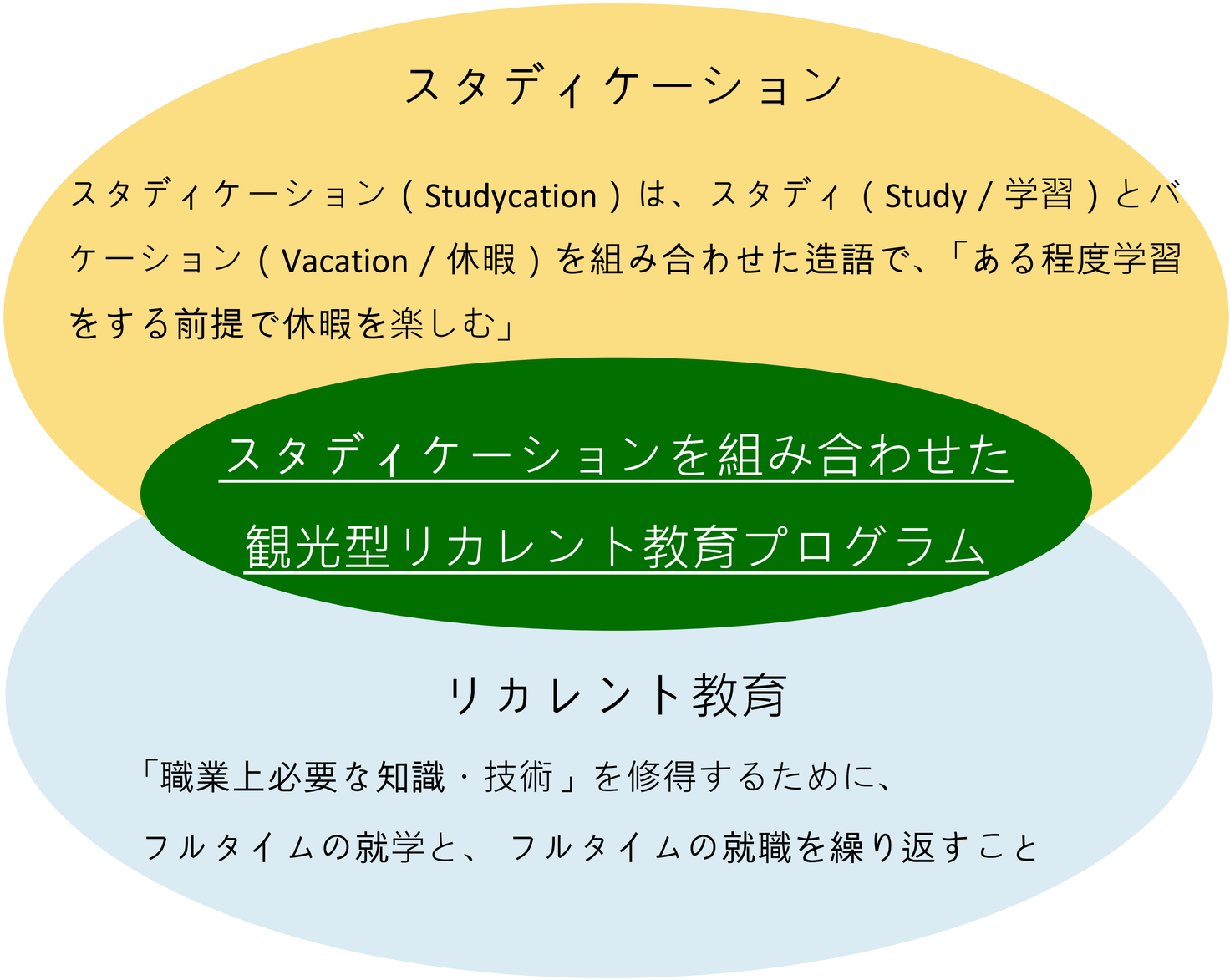
沖縄県入域観光客数



IT人材の需要と供給のギャップ

資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

琉球大学×沖縄ゼミナール(OES)ができる大きな提案



資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

履修者が求めるところ，琉大とOESが提供できること，配慮すべきこと

履修者(企業従業員)

3日~数ヶ月の滞在
従業員満足
　(観光での休暇, 1日5時間)
フィードバック教育
履修証明書

提供と配慮

実績のある教育プログラム
大学が輩出する人材保証
教員負担の配慮
(既存授業の撮影, 高度授業TA)

資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

観光型リカレント教育の企業と履修者のメリット

沖縄で観光しながら，
人材育成，福利厚生，感染予防
のベネフィットを同時に得られる

企業

- ✔IT人材の確保
- ✓ 教育品質の保証 (履修証明書)
- ✔福利厚生の提供
- ✔感染予防しながらの研修実施

履修者

- ✔ 3日~数ヶ月の滞在でITスキル向上
- ✔高度授業TAによる安心のフィードバック教育
- ✔施設複合型ホテル滞在によって外に出ずに同時に観光休暇(感染予防)

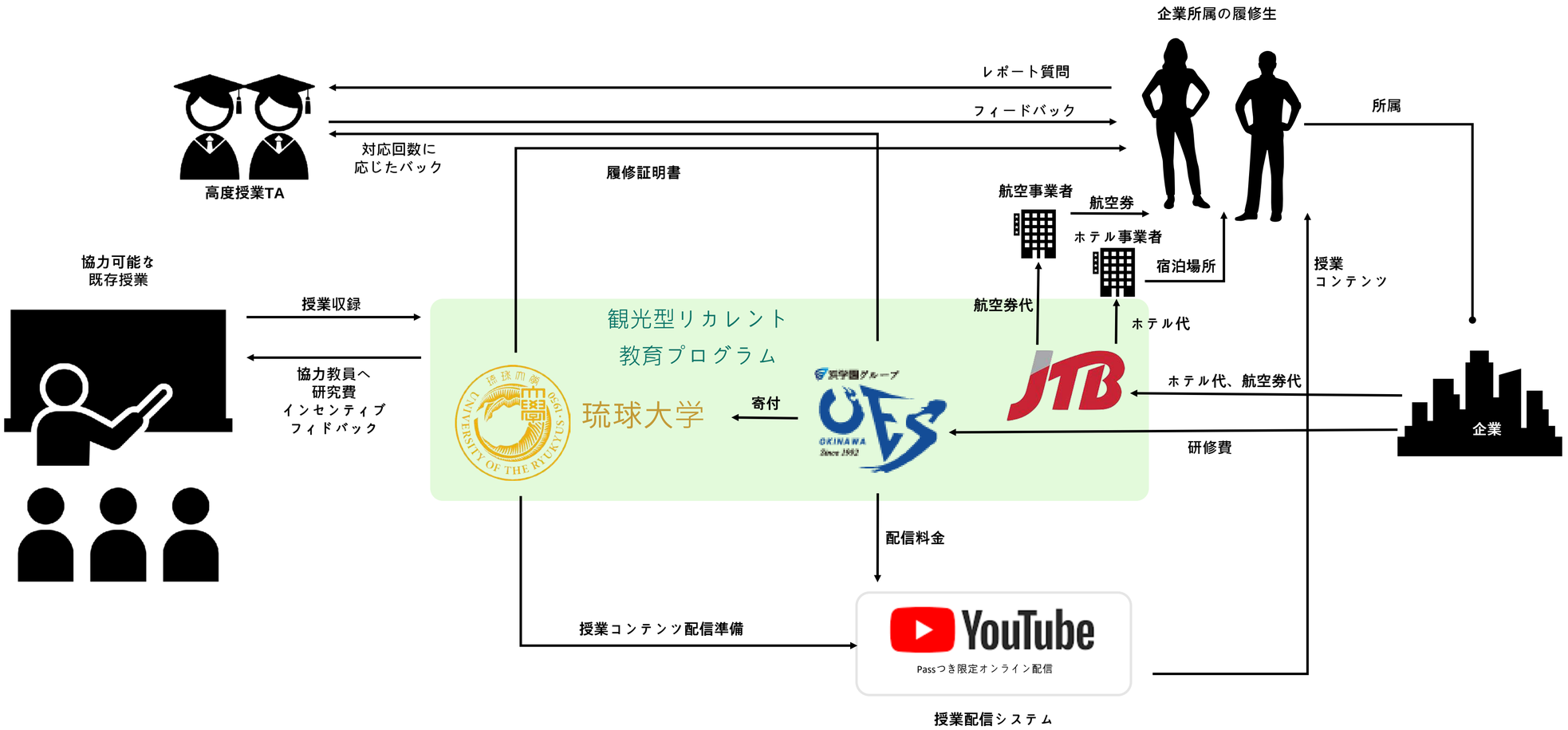
資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

観光型リカレント教育の体制作り

大学だけでは実現できなかった迅速な高度授業TAの配置や
スムーズな法人契約をOESとの連携で実現

資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

ビジネスモデル概略



資料: 琉球大学 工学部 知能情報コース, スタディケーションを組み合わせた観光型リカレント教育プログラム

沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱

（令和４年４月１日制定）

（趣旨）

高等教育が、現代知識社会の発展と安定の牽引力となってきたことや、地域や国、ひいては地球全体に亘っての経済的発展と持続可能な社会の形成に必要不可欠な要素となっていることは疑う余地がない。また、高等教育を受ける機会が人々に等しく提供されなければならないことや、学修が人の生涯において必要なことであることは、現代社会における共通認識と言える。ここに、高等教育は、教育界のみでなく、産業界、行政機関が協働して、あるいは社会全体的に連携して当たらなければならない由縁を見る。

沖縄県においては、若年人口の増加という好条件の影で、大学等進学率の低さ、小中学校における基礎学力の低さなどに代表される学力問題が存在する。また、沖縄県が掲げる「沖縄 21 世紀ビジョン」の達成のためには、新たな価値を創造できる人材や国際性豊かな人材の育成が急務である。したがって、県内の産業界、高等教育機関、行政機関が一体となって、こうした沖縄社会に内在する問題を発掘し解決策を摸索すること、あるいは新たな価値を創造すると共に人材育成環境を創出していくことは時代の要請と言える。

（設置）

第１条　趣旨に基づき、社会一体的な人材育成構想に共感・共鳴した産業界、高等教育機関、行政機関が、産学官連携の枠を超えて対話し具体的なアクションを起こすためのプラットフォームとして、沖縄産学官協働人財育成円卓会議（以下「円卓会議」という。）を設置する。

（検討及び協議事項）

第２条　円卓会議は、次に掲げる事項について検討及び協議を行うものとする。

（１）沖縄社会における人財育成上の課題の抽出について

（２）沖縄社会として求める人財像のあり方の共有について

（３）産業界と高等教育機関、行政機関間における課題解決に向けた具体的なアクションプランの策定について

（４）アクションプランの進捗状況等についての共有を通した普及啓発活動の推進について

（５）その他、本会議の目的を達成するために必要と認める事項について

（組織）

第３条　円卓会議は、設置趣旨に賛同した産業界、県内高等教育機関、行政機関の関係者を会員とし、これにより組織する。

（会員の入退会）

第４条　円卓会議に入会を希望する機関は、円卓会議の承認を得るものとする。

２　円卓会議の退会を希望する機関は、書面により議長に届け出るものとする。

３　前２項に規定するもののほか、会員の入退会に関し必要な事項は、別に定める。

（議長）

第５条　円卓会議に議長をおき、構成員の互選により選任する。

２　議長は、会務を総理する。

３　議長に事故あるときは、あらかじめ議長が指名する構成員がその職務を代理する。

４　議長の任期は２年とし、再任を妨げない。

５　議長が辞任を申し出たとき又は欠員となったときの後任期は、前任者の残任期間とする。

（会議及び開催）

第６条　円卓会議は、議長が招集し、年１回以上開催する。

２　会議は、過半数の出席をもって成立する。

３　前項に規定する会議の出席について、代理の出席があった場合は出席者として扱い、次項に規定する議決も認めるものとする。

４　第２条に掲げる事項について、議を決する必要がある事項については、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

５　議長は、必要があると認めるときは、外部の有識者等の出席を求めることができる。

（ワーキンググループ）

第７条　必要に応じて円卓会議にワーキンググループを置くことができる。

２　ワーキンググループの設置に関し必要な事項は、別に定める。

（その他）

第８条　その他、円卓会議の運営に関して重要な事項については、議長が円卓会議の議により決定する。

（会議事務局の設置）

第９条　円卓会議の事務局を琉球大学内に置くこととし、円卓会議及びワーキンググループの開催及び運営に関する事務を処理する。

（改廃）

第１０条　この要綱の改廃は、円卓会議の議を経て議長が行う。

附　則（令和４年３月２５日）

１　この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

２　沖縄産学官協働人財育成円卓会議設置要綱（平成２５年１２月１４日制定）は廃止する。

３　この要綱の施行の際、現に議長である者の任期は、第５条第４項の規定に関わらず、令和６年３月３１日までとする。

参考資料2

沖縄産学官協働人財育成円卓会議　会員名簿

令和5年9月1日現在

番号	機関名称	役職	代表者氏名
1	沖縄県	知事	玉城　康裕
2	内閣府沖縄総合事務局	局長	田中　愛智朗
3	中城村	村長	浜田　京介
4	読谷村	村長	石嶺　傳實
5	西原町	町長	崎原　盛秀
6	南城市	市長	古謝　景春
7	宜野湾市	市長	松川　正則
8	沖縄電力株式会社	代表取締役社長	本永　浩之
9	株式会社サンエー	代表取締役社長	新城　健太郎
10	株式会社琉球銀行	代表取締役頭取	川上　康
11	オリオンビール株式会社	代表取締役社長	村野　一
12	株式会社沖縄海邦銀行	代表取締役頭取	新城　一史
13	株式会社りゅうせき	代表取締役社長	當銘　春夫
14	株式会社國場組	代表取締役社長	玉城　徹也
15	金秀ホールディングス株式会社	代表取締役副会長	松本　眞一
16	株式会社沖縄銀行	代表取締役頭取	山城　正保
17	琉球セメント株式会社	代表取締役社長	喜久里　忍
18	沖縄ツーリスト株式会社	代表取締役会長&CEO	東　良和
19	大同火災海上保険株式会社	取締役社長	与儀　達樹
20	沖縄ガス株式会社	代表取締役社長	湧川　直明
21	コザ信用金庫	理事長	喜友名　勇
22	株式会社JTB沖縄	代表取締役社長執行役員	桂原　耕一
23	全日本空輸株式会社　沖縄支店	支店長	河野辺　朋広
24	株式会社ジェイシーシー	代表取締役社長	渕辺　俊紀
25	琉球海運株式会社	代表取締役社長	宮城　茂
26	公益社団法人沖縄県工業連合会	会長	古波津　昇
27	沖縄県中小企業家同友会	代表理事 代表理事	喜納　朝勝 宮城　光秀

番号	機関名称	役職	代表者氏名
28	沖縄県商工会連合会	会長	米須　義明
29	沖縄経済同友会	代表幹事	渕辺　美紀
30	一般社団法人沖縄県経営者協会	会長	金城　克也
31	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	会長	大嶺　滿
32	沖縄県商工会議所連合会	会長	石嶺　伝一郎
33	沖縄県中小企業団体中央会	会長	岸本　勇
34	一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	会長	下地　芳郎
35	琉球放送株式会社	代表取締役社長	中村　一彦
36	株式会社沖縄タイムス社	代表取締役社長	武富　和彦
37	株式会社琉球新報社	代表取締役社長	普久原　均
38	公益財団法人沖縄県産業振興公社	理事長	末吉　康敏
39	一般社団法人沖縄県情報産業協会	会長	天久　進
40	(株)ゆがふホールディングス	代表取締役社長	前田　貴子
41	インタラクティブ株式会社	代表取締役社長	臼井　隆秀
42	イオン琉球株式会社	代表取締役社長	鯉渕　豊太郎
43	学校法人沖縄大学	学長	山代　寛
44	沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学	学長	金　永秀
45	公立大学法人名桜大学	学長	砂川　昌範
46	学校法人沖縄国際大学	学長	前津　榮健
47	沖縄女子短期大学	学長	金城　靖子
48	公立学校法人沖縄県立看護大学	学長	神里　みどり
49	公立大学法人沖縄県立芸術大学	学長	波多野　泉
50	学校法人沖縄科学技術大学院大学	学長	カリン・マルキデス
51	国立沖縄工業高等専門学校	校長	佐藤　貴哉
52	一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会	会長	長濵　克実
53	国立大学法人琉球大学	学長	西田　睦